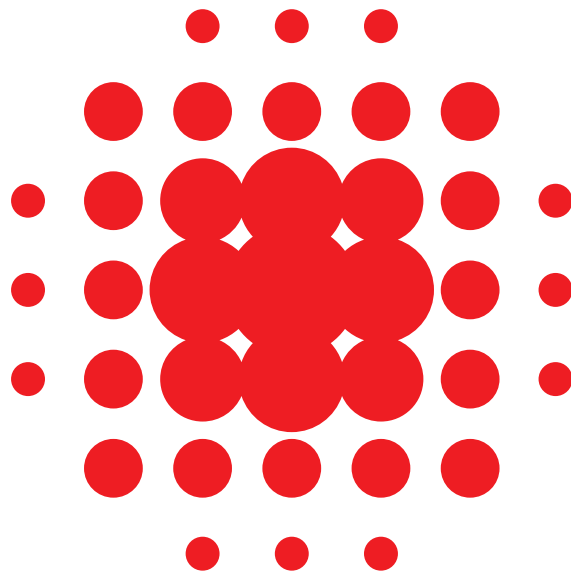


ANNUAL REPORT 2017



人をつくる、社会をつくる、日本をつくる



「未来予測から、未来意志へ。」

人口減少社会、高齢化社会、過疎化、エネルギー不安。
未来の社会を予測するデータはたくさんある。
そんな「未来予測」だけを眺めていても、新しい未来は描けない。

大切なのは意志の力。
意志があれば、課題は機会になる。
人口減少社会は、人が減っても困らない効率的な自治のあり方を創る機会になる。
これまでマイノリティだった人たちが、その多様性をパワーに変えられる機会になる。
エネルギー不安は、持続可能な自然エネルギーへの転換の機会になる。

ポジティブに新しい社会を創る力。
私たちはそれを「未来意志」と呼びます。

未来予測から、未来意志へ。
2020年とその先の未来に向けて、
私たちはともに歩む仲間を増やしていきます。

2016年10月21日
スポーツ・文化・ワールド・フォーラム「次世代共創シンポジウム」

主催：文部科学省、世界経済フォーラム
共催：NPO法人ETIC
特別協力：ジャパン・ソサエティ
協力：トビタテ留学Japan、グローバルシェパードズ
会場協力：上智大学

(c)WFSC



Social Impact for 2020 and Beyond Initiative

「未来意志」を広げるイニシアティブへ

私たちは、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を好機と捉え、2020年が社会や人の生き方が進化した契機であったと未来の歴史に残していくべく、様々な領域のリーダーのみなさまとともに、行動を起こし始めました。

2016年10月21日には、文部科学省・世界経済フォーラム等とともに、スポーツ・文化・ワールド・フォーラム「次世代共創シンポジウム」を開催し、次代のリーダーとしての活躍が期待される大学生たちが、医療、AI・ロボティクス、貧困、教育、国際協力、障がい者スポーツなど、多様なテーマにおいて、2020年に向けてのアクションを考える機会を設けました。

また、その分野・業界を超えたうねりのキックオフとして、2016年11月13日には、全国各地、学生から起業家、行政、大企業まであらゆる分野・業界から700名を超える多様な挑戦者が集い、これまでの発想を超えた有機的なアントレプレナーシップの連携が生まれる場を開催致しました。

これらの動きを皮切りに、これからも2020年とその後の未来に向けて、「未来意志」を持って切り拓く、実践的なイニシアティブをスタートしていきます。

ぜひ本イニシアティブにご賛同いただき、ご支援、ご参画いただけますと幸いです。



2016年11月13日
Social Impact for 2020 and Beyond

主催：NPO法人ETIC。
協賛：東急電鉄、ヒカリエ、Mistletoe

Social Impact for 2020 and Beyond Initiative

社会課題解決中マップ

動きはじめた2016年。「社会課題」×「未来意志」=イノベーション創造。

私たちは、2020年とその先の未来に向けて、様々な領域で、課題を機会に変える逆転のシナリオを生み出すために、未来意志を持ったイノベーターたちとの協働を開始しています。

イノベーターたちにとって、多様な切り口から新たなシナリオを生み出す共創の機会をつくるとともに、そうしたイノベーターや社会課題との出会いを活かして、大企業や行政、そしてこれから挑み始める若者たちも含め、それぞれの「未来意志」を促進し、新たなイノベーションを創出していくためのプラットフォームを提案しています。

社会課題解決中マップ #001

- ◎課題カテゴリー
日本が世界に先駆けて起こる超高齢化社会
- ◎具体的課題設定
2030年、47万人の看取り難民の時代に。

東海三県の訪問看護カバー率99%へ。
過疎地での見守りと看取りの
仕組みづくり。

取り組み

2030年には年間47万人の看取り難民(亡くなる場所がない人)が生まれる。在宅医、訪問看護師、さらには住民自治組織などが連携した、暮らしの見守りと看取りの新たな仕組みを広げていくためのあり方について、セクターを超えて研究し、新たな事業開発を目指す。ETICも同構想の伴走役として、専任コーディネーターがプロジェクトにコミット。

市橋 亮一 さん
医療法人かがやき
総合在宅医療クリニック
代表



社会課題カテゴリー

- C-01 やり直しがしづらい日本社会
- C-02 先進国でも上位に、高まる相対的貧困率
- C-03 世界中が注目する食糧問題
- C-04 日本が世界に先駆けて起こる超高齢化社会
- C-05 日本が世界に先駆けて起こる人口減少社会
- C-06 マイノリティの人々のQOLを高めることが、日本の活力を高める
- C-07 膨れ上がる社会保障費をどう抑制するか
- C-08 女性が安心して子どもを産み、育てられる社会へ
- C-09 希薄なコミュニティと孤独がもたらす悪循環
- C-10 人生100年時代へ、健康寿命を伸ばす
- C-11 創造する力を高める教育をどう広げるか
- C-12 教育機会格差をなくす
- C-13 スポーツをもっと楽しく、もっと上手に
- C-14 世界が注目する水資源問題
- C-15 持続可能なエネルギーをどう実現するか

社会課題解決中マップ #004

- ◎課題カテゴリー
マイノリティの人々のQOLを高めることが、日本の活力を高める
- ◎具体的課題設定
都市部の待機児童問題。加速する高齢者人口。LGBT率7.6%・・・etc

自治体・企業・社会起業家、セクターを越えた協働が、渋谷の未来をつくる。

取り組み

2020年に向けて、渋谷駅周辺の再開発と重ねて、渋谷をソーシャルイノベーションのゲートウェイに。渋谷区×NPO×企業による多様な社会実験を進めていくべく、「渋谷レガシー」プロジェクトが始動。本構想を推進するために、ETICと渋谷区での連携協定を準備中。

渋谷区 × ETIC



2017年12月3日(日) @渋谷ヒカリエ

Social Impact for 2020 and Beyond 2017

社会課題見本市 (定員:1,000名)

- ・オープニング&基調スピーチ
- ・パネルディスカッション「未来予測から、未来意志へ」
- ・アジェンダピッチ&ラウンドテーブル etc.

年に1回、
現在進行中や、
これから始まる
「未来意志」が
集うイベント

- C-16 出番を求めている人たちに活躍の機会を
- C-17 組織内に眠っているリーダーシップを解放する
- C-18 専門職が力を発揮できる環境をつくる
- C-19 多様性は創造力の源、廃れていく
- C-20 伝統文化・技術をどう継承するか
- C-21 実は日本に眠っている未利用資源
老朽化する社会インフラ
- C-22 自然災害大国日本
- C-23 先進国で見直されるローカル経済、
- C-24 衰退する国内のローカル経済
- C-25 世界では成長産業、水産業の再生
- C-26 世界的な気候変動・環境問題
- C-27 政治・行政の非効率性を打破する
- C-28 社会づくりに参加するハードルを下げる
- C-29 新しい幸せのカタチを考える
- C-30 平和と公正を全ての人に
グローバルでつながる経済の課題を克服する

社会課題解決中マップ
#002

◎課題カテゴリー

実は日本に眠っている
未利用資源、衰退する
国内のローカル経済

◎具体的課題設定

地域の資源を活かして、
ローカルから
新しい経済を生む。

10自治体の広域連携による
ローカルベンチャー・エコシステム創出へ。

取り組み

地域の資源を活かし、地域に新しい経済や暮らしを創造する事業(ローカルベンチャー)を増やしていく。そのために必要な人材・資金・知恵・情報が豊かに循環するエコシステムを、広域自治体で連携し構築していくプロジェクトが2016年にスタート。岡山県西粟倉村とETICの呼びかけに賛同した、志をともにする10自治体が現在参画。5年で約50億円の新たな経済づくりを目指す。

(※詳細P22-23)

- ◎北海道厚真町
- ◎北海道下川町
- ◎岩手県釜石市
- ◎宮城県気仙沼市
- ◎宮城県石巻市
- ◎石川県七尾市
- ◎岡山県西粟倉村
- ◎島根県雲南市
- ◎徳島県上勝町
- ◎宮崎県日南市



社会課題解決中マップ
#003

◎課題カテゴリー

先進国でも上位に、
高まる相対的貧困率

◎具体的課題設定

世代を超えた貧困の連鎖、
こどもの7人に1人が
相対的貧困状態に。

教育バウチャーを通じて
学びの機会保障の
仕組みづくりを。

取り組み

東日本大震災で顕在化した、経済的な困難に直面する家庭の子どもたちを、学校外教育バウチャーを通じ希望の進路へ。塾や習い事・体験活動など学校外教育の機会を提供する事業者、兄・姉のように寄添う学生ボランティア、さらには居場所作り・支援を行う地域団体、自治体・学校とも連携し、学びの機会保障の仕組みを提供。地域のステークホルダーと更なる進化のためのリサーチを続け、2021年、貧困の連鎖を止める学習の機会保障の仕組みのモデル作りを目指す。社会起業塾イニシアティブ2013年度メンバー。リサーチや資金調達をETICもサポート。

今井 悠介 さん

公益社団法人
チャンス・フォー・チルドレン
代表理事



※その他進行中の取り組み事例はP20-21

MISSION

人をつくる、社会をつくる、日本をつくる

私たちは20年間、日本の社会の未来をつくる人づくりに、一貫して取り組んできました。

人口減少社会、経済の縮小、グローバル化とナショナリズム、超高齢化、都市と地方の関係。

社会の未来はどうなっていくのか？

それを考え、実践し、支えあい、学びを共有し、また次の未来を描いていく。

私たちが作っているのは、未来をつくる人たちのためのコミュニティです。



Our Mission
Entrepreneurial Training for
Innovative Communities.

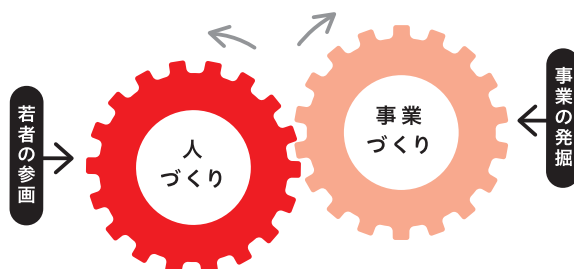
変革の現場に挑む機会を通して、アントレプレナーシップ(起業家精神)溢れる人材を育みます。そして、創造的で活気に溢れ、ともに支え合い、課題が自律的に解決されていく社会・地域を実現していきます。

APPROACH

未来は創造する時代。
 学びは最先端の現場にある。

未来をキャッチアップするのではなく、創造する時代。
 最先端の取り組みや学びは、常に価値創造・課題解決に挑む現場にあります。
 私たちは、意欲ある若者たちを集め、最先端の現場とつなぐことで、
 現場での事業づくりを推進するとともに、次代の「つくる人」を育てています。

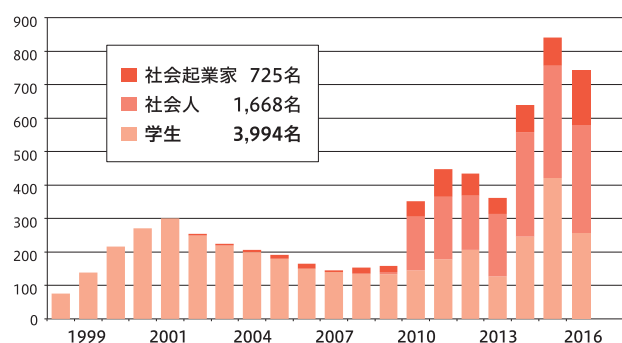
未来を創造する最先端の現場だからこそ人材が求められ、
 未来を創造する最先端の現場だからこそ、次代の担い手が育つ。
 20年前から変わらない、ETIC.の大切な考え方です。



輩出起業家数

814名 (ETIC.のインターンシッププログラム
 OBOG起業家数 200名)

人をつくる

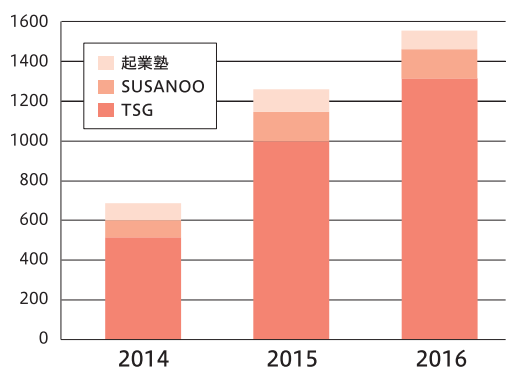


これまで

約**6,300**名

の若者たちが、変革・創造の現場に参画。

創業支援プログラムへのエントリー数推移 (直近3年)



社会をつくる

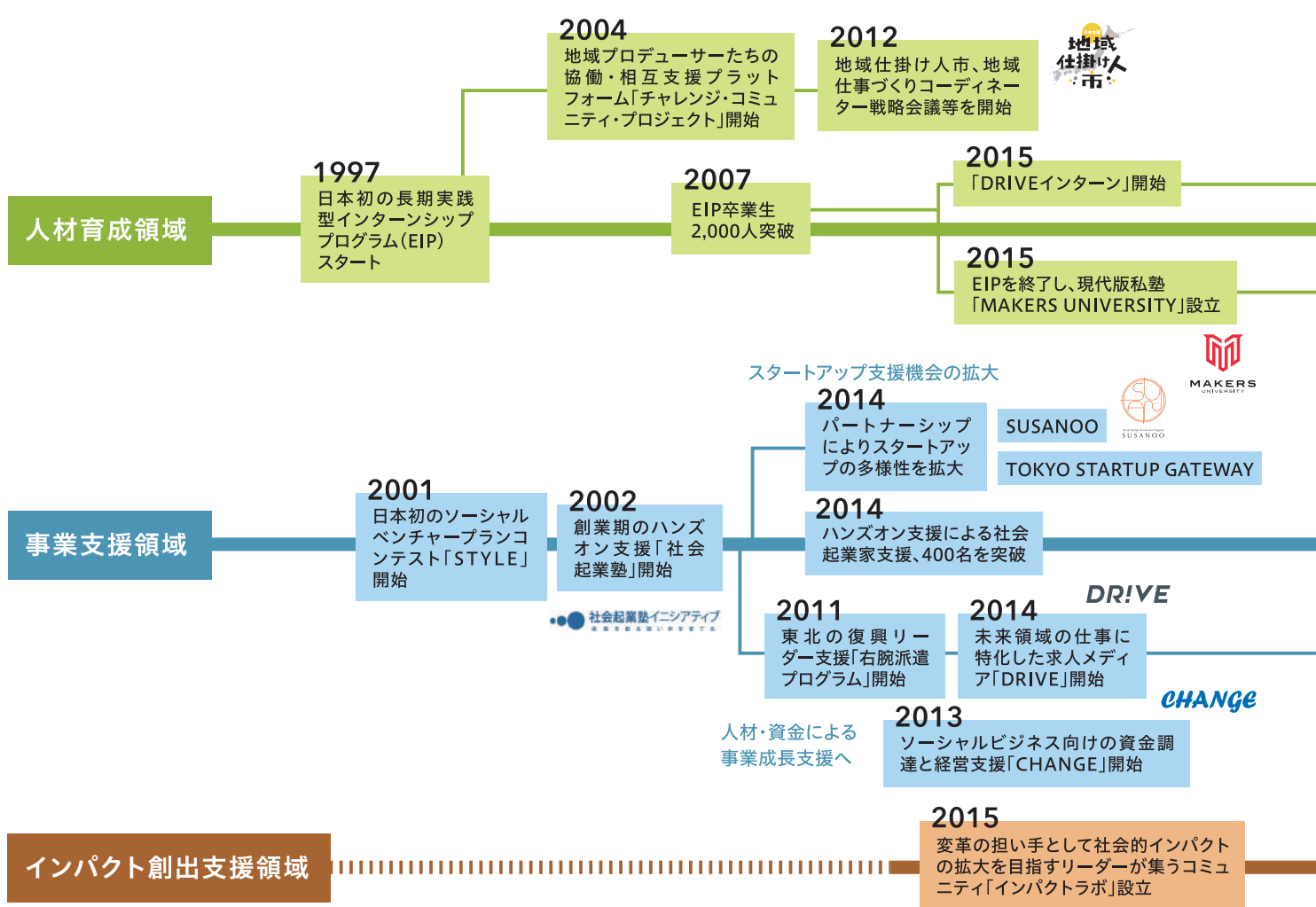
2016年にETIC.が主催した
 プログラム・イベントにエントリーした、
 学生、若者、起業家、ソーシャルセクター、
 ビジネスセクター、行政関係者の人数

13,000名

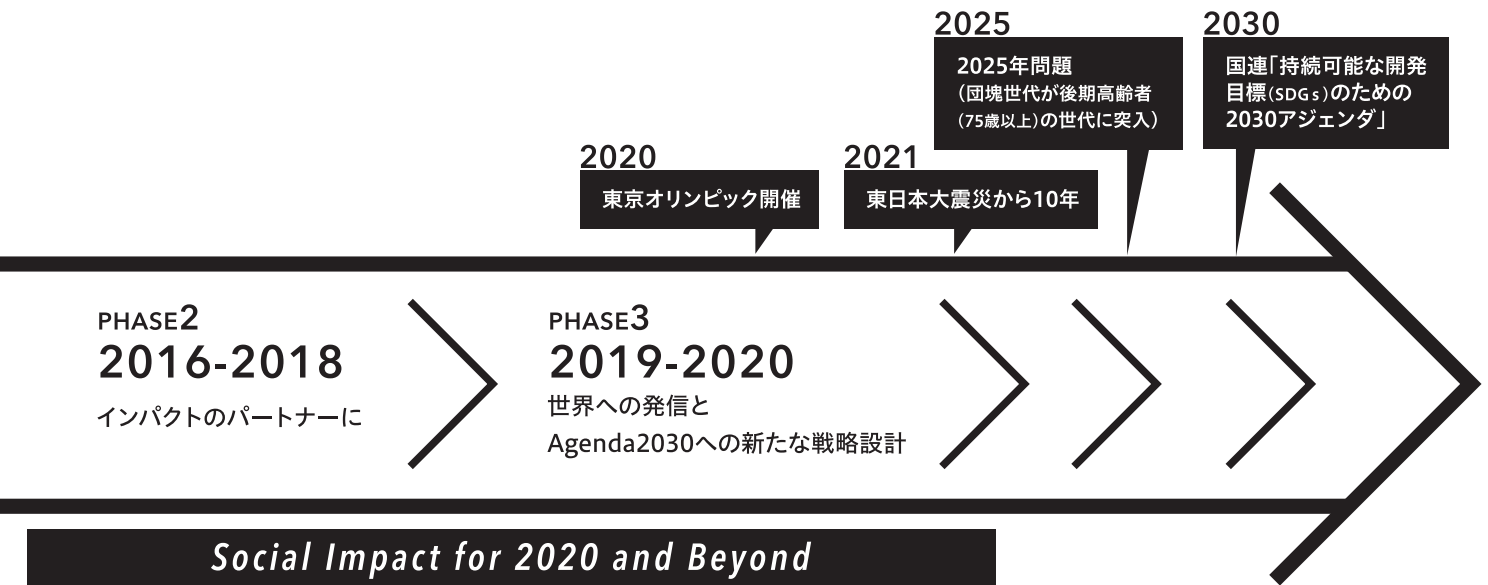
日本をつくる

OUR GOAL

未来意志を持って社会を”つくる人”が増え続け、
 課題が自律的に解決されていく社会の実現に向けて、
 「Social Impact for 2020 and Beyond」を全社コンセプトに掲げ、
 ETIC.自身の変革を進めています。



IMPACT Lab.



アントレプレナーシップ開発の機会を日本全国に拡大へ

2017

Social Impact for 2020 and Beyond
ユースチャレンジコンソーシアム準備中

2015

高校生向け「MAKERS
UNIVERSITY U-18」開始



次世代リーダー育成をより先鋭化

目指すビジョン

2020年までに2万人の若者を、社会をつくる現場とつなげる

新卒一括採用のオルタナティブとなる起業家型就活へ

2016

右腕プログラムの全国展開「中小企業経営革新事業(YOSOMON)」開始



2020年までに、1000件の地域企業の経営革新・ローカルベンチャー創出

個人資産の1%がソーシャルセクターに投資される新たなマーケットの創出

領域やセクターを超えたインパクト創出支援へ

2016

Social Impact for 2020 and Beyond Initiativeスタート

2016

全国先進自治体の広域連携や民間連携による「ローカルベンチャー推進協議会」起ち上げ

2025年までに、社会起業家、民間企業、行政、研究機関など多様なセクターと100のインパクト創出

全国100地域とのパートナーシップ

ETIC. MAP



人材育成領域
LEADERSHIP DEVELOPMENT

アントレプレナーシップをもった人材を一人でも多く世の中に増やすこと。

アントレプレナーシップ開発

各領域で、革新的な取組のリーダーとしてチャレンジをする若者を一人でも多く増やすこと。

次世代リーダー人材育成



事業支援領域
BUSINESS INCUBATION

革新的な事業に取り組む組織を一つでも多く増やすこと。

スタートアップ支援

革新的な事業が自立し、社会への影響を少しでも大きくすること。

事業成長支援



インパクト創出支援領域
IMPACT SCALING

個々の事業者や、団体、個人が共通の目的をもって、ともに協働して社会への影響を掛け算式に増やすこと。

領域連携のコーディネート

エコシステム全体に投資されるヒト・モノ・カネ・情報を少しでも、はやく、多くすること。

マーケット機能の構築

”つくる人”が増え続け、”インパクト”が生まれる循環へ。

私たちは、未来意志を持った挑戦を支える生態系を豊かにするために、多様なセクターのパートナーと連携をしながら、人材育成や事業支援、そしてインパクト創出支援を有機的につなげ、機会提供を行っています。

〈学生〉

DRIVEインターン  イノベーションの創造と次世代育成がダイナミックに融合する、実践型インターンシップ・プラットフォーム。

地域ベンチャー留学  学生が長期休みを活用し、地域の中小企業経営者のもとでプロジェクトにコミット。

〈社会人〉

地域仕掛人市  全国各地の求人を地域の仕掛け人が紹介。地域で働きたい人のためのマッチングの場。

東北オープンアカデミー 東北から、地方から、日本の未来をつくる社会実験プロジェクト。

TSGスクール  起業や事業開発に挑む学生・社会人のための実践ビジネススクール。

MAKERSUNIVERSITY  全校生徒、革命児。次世代の起業家・イノベーターを育成する私塾。

MAKERSUNIVERSITY U-18  起業家と過ごす、高校生のための合宿型超実践型プログラム「THINK BIG CAMP」

ローカルベンチャーラボ  ローカル×事業構想をキーワードに、先進的な起業家をメンターに迎えた少数精鋭のプログラム。

TSGコンテスト部門  「東京」から世界を変える若き起業家を輩出するスタートアップコンテスト。

社会起業塾イニシアティブ  2002年にスタートした社会起業家の登竜門的プログラム。企業やメンターとともに伴走支援。

SUSANOO  ソーシャルとビジネスの間をつなぐ、ソーシャルスタートアップを輩出するプログラム。

TSGアクセラレーション部門  コンテスト部門ファイナリスト向けの短期集中型アクセラレーションプログラム。

〈ブラッシュアップ支援〉

アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー より付加価値の高いサービスの実現に向けて事業や組織の進化を目指す合宿型研修。

BRIDGE  地域で事業を展開するローカルリーダーのための事業成長プログラム。

〈人材マッチング支援〉

GS中小企業経営革新 挑戦したい地域の中小企業に、尖った学生を送り込み経営革新に取り組むプログラム。

人材紹介・DRIVEキャリア  世界を変える、未来を創る仕事に特化した求人サイト。

YOSOMON  地域の中小企業の挑戦の場に期間限定で飛び込む新しいキャリアのマッチング。

〈金融・経営支援〉

CHANGE  NPOやソーシャルビジネス向けの資金調達と経営支援プログラム。

インパクトラボ 変革の担い手として社会的インパクトの拡大を目指すリーダーが集うコミュニティ。 

インパクトコーディネーター インパクトを増幅させる戦略策定や業界を越えた推進チームづくりなどの総合的な個別コーディネート。

2020 and Beyondギャザリング 年一回現在進行中や、これから始まる「未来意志」が集うイベント。新たな着想や自身の「未来意志」の仲間を募る機会。

全校生徒、革命児。創るのは、まだ誰も見たことのない未来

2016年、新たに設立した「MAKERS UNIVERSITY」は、10年後の世界の主役になる未来のイノベーター達が集い、未来を描くために、共に挑み、共に学ぶ、挑戦者のための学校です。日本を代表する屈指のイノベーターをメンターとして、全国から集まった同世代の志高い仲間と共に、4週間の事前カリキュラム、8か月間のイノベーション 実践に挑んでいきます。

MAKERS UNIVERSITY

未来を、世界を、社会を創る人を、つくる

自分の人生をみずから切り開き、理想とする世界を、自分たちの手で実現しようとする未来の起業家・イノベーターを育みます。そして「卒業のない学校」として、活躍する先輩イノベーターが、また次の世代の挑戦を支える「エコシステム」を育てていきます。

未来の大学の形をつくる

「経験や人間から学び、実践から知恵を学ぶ」学校へ。「教える」「教わる」から、関わる全ての人々が「共に挑み、共に学ぶ」学校へ。多様な挑戦者が集い、「学び合い」を超えて、イノベーションが生まれる「ラボラトリー」へ。未来の「大学」のあるべき姿を追求していきます。

若い世代の就職、起業の形に一石を投じる

若い才能が、その可能性を存分に発揮できる社会を創るために、MAKERS生の新しい挑戦や活躍のスタイルを通じて、既存の新卒一括採用や、若い世代の起業を取り巻く環境に対するオルタナティブを提示していきます。



MAKERS UNIVERSITY 塾生の概要 (データ編)

	塾生数	起業数	在学中に起業したい学生の割合	文系・理系割合
1期 2016年 2月～12月	57人 /応募者287人	4割が起業 25人	42人 7割が既存の就活を望まない層	7:3
2期 2017年 2月～12月	60人 /応募者352人	スタート3ヶ月で、既に2割が起業 13人 (2017年6月現在)	48人 8割が既存の就活を望まない層	理系人材が増加 5:5



活躍しているMAKERS生

ジーンズ業界の構造変革にチャレンジ

EVERY DENIM
山脇 耀平 さん
MAKERS UNIVERSITY 1期生



国産ジーンズ工場の集積地瀬戸内発のオリジナルのジーンズブランド「EVERY DENIM」(エブリデニム)を立ち上げ、世界的にも高い技術力を誇る瀬戸内のジーンズ工場が直面するアパレル業界におけるブランド～工場間の構造や近年の価格競争による工場主導になりにくい構造に着目し、優れた技術を絶やすことなく次世代につないでいくためジーンズ業界の構造自体を変える必要があるとの考えのもと、職人たちが自らつくりたいものにチャレンジできるような環境整備のための新ブランドを立ちあげる。2017年Forbes誌が選ぶ、「アジアを代表する30歳以下の30人」として、RETAIL&ECOMMERCE」部門の一人として選出。

気仙沼のメカジキを使った洋風味噌漬けのブランドを立ち上げ

株式会社Quo
高瀬 拓海 さん
MAKERS UNIVERSITY 1期生



気仙沼の漁業を盛り上げる株式会社QuO(クウオ)を立ち上げ、3.11の震災で知り合った気仙沼の漁師と漁に同行した際、命を懸けて戦う男の背中に感銘を受け、漁師と魚が正当に評価される世の中を作るべく、和風のイメージが強い味噌漬けを洋風にアレンジした味噌漬けのブランド「#TheMisoFish」を立ち上げ、秋葉原などでの期間限定のポップアップ店舗出店なども展開。

売上シェア型出資によりサービスローンチ

株式会社DO THE SAMURAI
吉田 亮 さん
MAKERS UNIVERSITY 1期生



神社・お寺と人との繋がりを取り戻すべく、日本全国14万ある神社・お寺版の食べログ「ホトカミ」をリリース。また、NK Fund第1号投資事業有限責任組合をはじめとした投資家より、株式ではなく出資に対して、売上の一部をシェアし配分金とする新しいレベニューシェア型の資金調達を実施。

YouTuber体験教室を開設

FULMA株式会社
齊藤 涼太郎 さん
MAKERS UNIVERSITY 1期生



カルチャ・コンビニエンス・クラブ(CCC)増田宗昭氏とMistletoe(ミスルトウ)孫泰蔵氏が共同で設立した未来の子どものための新しい教育プラットフォーム、「T-KIDSシェアスクール」で子供の夢ランキング第3位にランクインした、YouTuber体験教室を開設。YouTuber Academyは子どもたちが「YouTuberになる」という体験を通して、自分の「やりたい!」をカタチにすることを目指した、日本初の習い事として、「好き」から「学ぶ」を実現させるために、「YouTuberになる」という過程の中に、様々な教育プログラムを組み込んでいる。

MAKERS UNIVERSITYの塾生への奨学金提供のお願い

次世代イノベーターを支える50人の経営者を募っています。1人の塾生を育成するために、1人につき120万円の学費がかかります。50人の塾生が本私塾で無償で学び、挑戦するために、年間6,000万の奨学金の財源が必要です。この国の未来を担うMAKERS生へのご支援をお願いいたします。

●寄付のお願い

1口120万からお願いしております。

ETICへのご寄付については巻末ページをご覧ください。また、奨学金をご提供頂きました経営者様には、ご都合の許す限り、塾生のコトリビューターとして、不定期での事業相談・人生相談に乗って頂くことをお願いしています。

TOKYO STARTUP GATEWAY

東京発・400字から世界を変えるスタートアップコンテスト

ビジネスプランを競い合うだけではなく、日本を代表する多くの起業家・ベンチャーキャピタリストがメンターとして、参加者とともにアイデアを磨き、若い起業家の輩出を後押しするプログラムです。

※過去3年間に於いて、IoT・IT・AI・技術研究開発、衣・食・住の生活密着型サービス、モノづくり、ハードウェア・サイエンス・宇宙開発、農林水産業、水・エネルギー開発、バイオテック、ファイナンス、医療・介護・ヘルスケア、教育・子育て支援、アート・スポーツ・文化、次世代モビリティやモーターの開発など、多様なアイデアのご応募がありました。これらの分野に限らず、幅広い分野・新領域で「世界」を変える可能性を秘めたプランを広く募集しています。

TSGの特徴

400文字でエントリー OK

創業資金・支援メニューの提供

メンターと共にアイデアを磨く

参加者同士のコミュニティ

実践的なビジネススクール

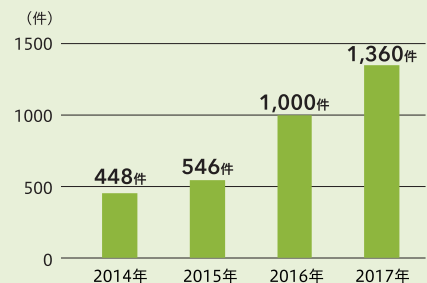
リソース獲得の機会を提供



TOKYO
STARTUP
GATEWAY



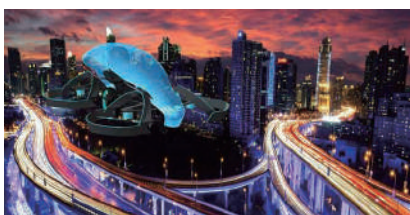
TSG応募件数の推移



活躍する参加者

空飛ぶクルマで世界に新産業を興す

中村 翼 さん / 2014年ファイナリスト

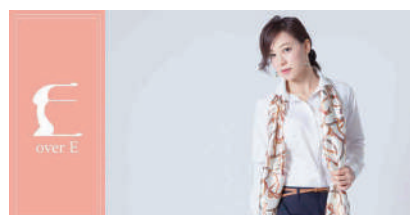


事業アイデア 空飛ぶクルマ"SkyDrive"を開発

コンテスト後 ForbesやNHKなど多数メディア出演・掲載。1/1スケール試作機を用いてベンチテスト環境を整備。

胸を張って生きていく、運命の一枚を

和田 真由子 さん / 2016年セミファイナリスト



事業アイデア 胸が大きな女性のためのアパレルブランド「over E」

コンテスト後 2016年夏に起業し「over E」の販売を開始。WEBを通じ約1ヶ月で586,800円を資金調達。

全く新しい「食のインフラ」をつくる

斎藤 大斗 さん / 2015年ファイナリスト



事業アイデア 日本初の食のシェアリングサービス「ごファン」※子会社後の新規事業として展開中

コンテスト後 2016年 料理代行サービスをリリース。2017年 オイシックス株式会社に完全子会社化(EXIT)。

TSGビジネススクール開講



2017年度から先輩起業家・プロフェッショナルが講師となって、起業や事業開発に挑む学生・社会人のための「実践ビジネススクール」を開講しています。(本コンテスト「エントリー者」には優先的にご案内)

ビジネススクールの特徴

◎「イノベーション体質」を獲得 ◎受講者同士のコミュニティ ◎参加費無料・自由なカリキュラム

ローカルベンチャーラボ



ローカル×事業構想をキーワードに、先進的な取り組みを行う起業家をメンターに迎えた少数精鋭のプログラム

これからの時代に必要な事業テーマ領域について、先輩起業家・専門家のもと、少数精鋭で「ローカル×事業構想」を実現する力を身につける半年間のプログラム。第1期は都市部近郊から29名、全国各地から18名の計47名の社会人、学生が参画。「観光・交流産業」「地域商社」「自然資本産業」「環境配慮型・循環型ビジネス」「不動産活用・エリアブランディング」「安心豊かな暮らし創造」の6テーマで実施。



事業構想力養成講座 (日経ビジネススクール×ETIC.)

ローカルベンチャーラボの事前カリキュラム。日本の地方の実態を知り、自らのキャリアを振り返った上で、これからのローカルベンチャーへの挑戦について考える講座。参加者間の交流と学びを通じて知識と意識を高め、実践型のテーマラボへとステップアップしていく。座学とフィールドワークの組み合わせで実施。フィールドワークを含む全3回。

メンター・コースファシリテーター一覧

コース	メンター	コースファシリテーター
観光・交流産業	高砂 樹史 茅野市 産業経済部 観光まちづくり推進室 室長	中島 淳 株式会社フォーシーズンズ 代表取締役
地域商社	畦地 履正 株式会社四万十ドラマ 代表取締役	小松 志大 気仙沼市役所 産業部 産業再生戦略課
自然資本産業	牧 大介 エーゼロ株式会社 代表取締役	指出一正 月刊ソトコト編集長
環境配慮型・循環型ビジネス	横石 知二 茅野市 産業経済部 観光まちづくり推進室 室長	麻生 翼 NPO法人森の生活 代表理事
不動産活用・エリアブランディング	入川 秀人 入川スタイル&ホールディングス	寺井 元一 株式会社まちづくりエィティブ 代表取締役
安心豊かな暮らし創造	船木 成記 長野県参与、尼崎市顧問、高知大学客員教授	龍島 一匡 合同会社Amahoro 代表社員

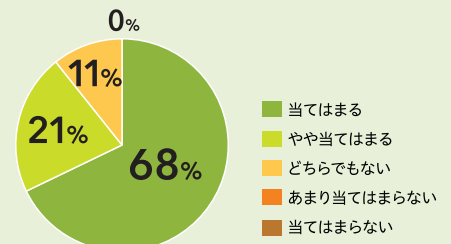
地域ベンチャー留学



学生が長期休みを活用し、地域の中小企業経営者のもとでプロジェクトにコミット

学生の長期休暇を活用した、1カ月程度の短期集中型実践インターンシッププログラム。全国の地域で挑戦している企業・団体・集落に入り、受入側から提示されたプロジェクトの達成のために学生が自ら考え、行動する。これまで500名以上の学生が様々な業種・業界において、商品開発や企画、営業、調査などに挑戦した。学生がインターン修了後に一度一般企業に就職するも、社会人経験を数年積んだ後に、活動した地域に1ターンするという事例も生まれつつある。

中小企業で働くことのイメージがあがった



地域ベンチャー留学エントリー者事後アンケートより

MAKERS UNIVERSITY U-18



起業家と過ごす、高校生のための合宿型超実践型プログラム「THINK BIG CAMP」

EIPやMAKERS UNIVERSITY大学生版のエッセンスを凝縮して設計したETIC.初の高校生向け事業。将来、スケールでかいコトを成し遂げたい高校生が全国から集い、その夢の実現に向けて、5日間で人生を激変させてしまう合宿型・実践プログラム。



革新的な事業に取り組む組織を、一つでも多く増やしていく

昨年も、医療従事者・技術者・開発コンサルタント・障がい者など、多様な専門性や背景を持つ若者たちが、次々に社会を変えるチャレンジをはじめました。若い世代が社会を変えるうねりにさらに火をつけていくべく、多くのチャレンジを後押しするプラットフォームとして拡大していきます。

社会起業塾イニシアティブ



企業による社会起業家支援のプログラム

人口減少社会、超高齢化、グローバル化、気候変動、ITの進歩、都市と地方の関係の変化。未曾有の変化が訪れる中、私たちはどんな社会を創っていくのでしょうか。社会起業塾イニシアティブでは、2002年より、こうした問いに向き合い、課題解決や価値創造に挑む次世代の担い手づくりに取り組んできました。卒業生の数は100名以上。企業にとっても、社会起業家との連携・協働を通じて、新たな社会課題や解決に向けた新しい切り口を知ることにより、中長期的にはパートナー企業の人材育成や事業創出につながることを期待しています。

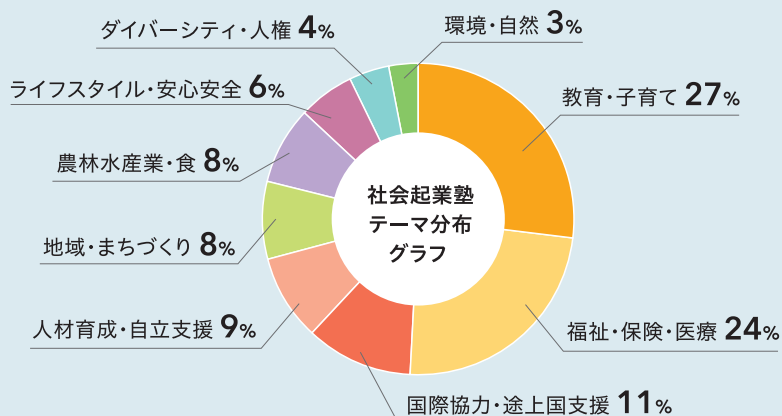
- ◎オフィシャル・パートナー： NEC / 花王株式会社 / エヌエヌ生命保険株式会社 / 株式会社NTTドコモ、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ
- ◎プログラム・パートナー： 株式会社電通
- ◎協力： IIHOE

2016年メンバー

- 石黒 和己 NPO法人青春基地〈想定外の未来をつくる！10代のウェブマガジン〉
- 小林 忠広 スポーツコーチング・イニシアチブ〈スポーツ教育の Re-Culture〉
- 佐々木 一成 一般社団法人プラス・ハンディキャップ〈生きづらさを緩和・解消〉
- 千田 恵子 一般社団法人エンドオブライフ・ケア協会〈超高齢少子化多死時代の地域看取り〉
- 中島 かおり 一般社団法人にんしんSOS東京〈思いがけない「にんしん」女性サポート〉
- 森垣 奈穂 のびのびとく 発達に障害や特性を持つ子どもたちサポート
- 深町 英樹 株式会社オリナス・パートナーズ〈開発途上国の人・事業作りの為のお宝事業〉
- 宮村 柚衣 合同会社はひぶべぼ〈働くママの不安解消“日本ちゃのまproject”〉
- 山本 遼 株式会社R65V65歳以上のお部屋さがし

社会起業塾を数字で見る

事業継続率
87%



SUSANOO (スサノヲ)

Think Big!

～常識に囚われないチェンジメーカーが集い、企む～

「重要な問題だけれど、当事者がお金を払う事は難しく、まだ大企業や行政では根本的な解決ができていない。」

SUSANOOプロジェクトでは、そんな”市場の失敗”領域に対し、「課題」を「機会」に転換する発想で果敢に挑むソーシャルチェンジメーカーと、その革新的な事業の種を育みます。

また、実現したい未来のビジョンに向けて多様なセクターを協力者として巻き込むために、「共感」をベースとした繋がりを創ることを大切にしています。



susanooメンバーの活躍事例

Googleインパクトチャレンジで5千万円獲得

NPO法人 マドレボニータ×
一般社団法人 Code for Japan



日本のシビックテック領域をリードするCodeforJapanと、産後ケアの先駆者であるマドレボニータは共にSUSANOO1期メンバー。チームを組んで、テクノロジーで世界をよくなるアイデアを表彰するGoogleインパクトチャレンジに応募。Women Will賞を受賞し、その助成金を利用してアプリ「ファミリースタート」を開発しました。

LienProject 最優秀賞受賞

伝統茶
{tabel}



これまで活用されてこなかった日本各地の在来種の植物に注目。それらを活用したお茶を製造している{tabel}。SUSANOO参加中にビジネスプランを磨き、サザビーリーグ主催の、新たなライフスタイルを創造するLienProject 2016では、最優秀賞含む三冠を達成。渋谷Loftでも商品の取り扱いが決まりました。

経済産業省第6回キャリア教育アワード優秀賞受賞

一般社団法人 alba edu.



「日本の子どもに”話すちから”を！」をミッションに、子ども向けプレゼンの出張授業や、企業とコラボしたワークショップなどを行うalba edu.。子どもたちに対し働くことの意義や学びと実社会とのつながりを伝え社会的・職業的自立に向けた力を育成する優れた教育活動として、経済産業省に表彰されました。

セクターを超えた連携で新しい防災を実現

一般社団法人 防災ガール



既存の型にはまった”つまらない”防災を、わかりやすくおしゃれな防災に変える防災ガール。「次世代版避難訓練」、日本財団・全国の沿岸部地域と連携した津波防災の普及啓発プロジェクト「#beORANGE」などをはじめ、産官学計70社以上と連携して業界の改革と発展を担っています。

事業成長を支える人材をつなげる

事業の成長に必要な経営者の右腕人材をはじめ、新規事業を推進するプロジェクトリーダーや大学生インターンなど、様々な人材コーディネートを行っています。

YOSOMON!



地域の中小企業の挑戦の場に期間限定で飛び込む 新しいキャリアのマッチング

地域に眠る資源やこれまで築き上げたリソースを活かし、さらなるチャレンジを志している地域の中小企業の経営革新を担う魅力的な求人ポジションを創り、新しい挑戦の場を求めている都市部のビジネスパーソンとのマッチングを実現します。

地域の挑戦的なプロジェクトに、既存の雇用の概念に囚われない柔軟な形態でチャレンジするという、新しいキャリアの形を社会に提案します。



東北右腕



右腕人材によるスタートアップ支援

2011年より、東北の被災地において、新たな地域づくりに挑む中小企業経営者や新規創業者の事業立ち上げ・成長を支えるために、経営者・リーダーの「右腕」となる人材を派遣。

これまで150件のスタートアップの現場に、260名の右腕人材が参画。震災から5年時点で右腕受入先の事業規模は32億円(回答者数40件)。ほとんどの事業者が震災後の創業だが、約50%は5千万円超、20%は1億円超の予算規模に成長。10%の右腕はその後、起業しておりその数は22名に上る。(いずれも2016年3月現在)

◎昨年度までの実績(東北右腕)

2011年からの6年間で

約 **150** 件 **260** 名を派遣

◎右腕派遣先の売上総額推移



※2016年5月 ETIC調査(41社回答)

DRIVE キャリア



世界を変える、未来を創る仕事に特化した求人サイト

スタートアップ、ソーシャルセクター、ローカルセクターの未来を創る仕事に特化した求人サイト。

条件面だけでなく、“働く人の思い”、“仕事のやりがい”、“組織の目指すビジョン”を重視し、若者と”社会を創る“をつなげています。



事業成長を支える経営戦略の再構築と資金調達支援

スタートアップ期から成長期へのステップアップを進めていくために、その経営戦略の再構築や、投資的資金調達を支えていくための機会を提供しています。

アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

より付加価値の高いサービスの実現に向けて事業や組織の進化を目指す合宿型研修

2011年にスタートした本プログラムは、これまでに240名以上の社会起業家が参加。2泊3日の宿泊型研修を通して顧客とは何かを改めて見つめなおし、より優れたサービスの開発・提供に向けた進化を目指す。



西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE (チェンジ)」

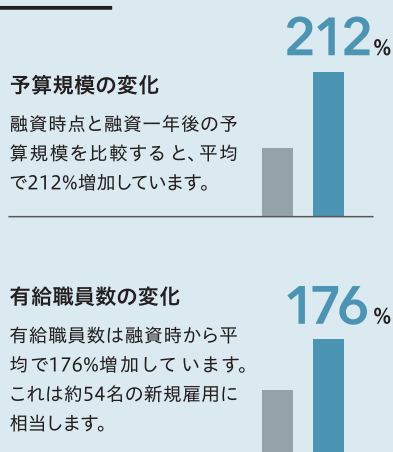
NPOやソーシャルビジネス向けの資金調達と経営支援プログラム

西武信用金庫と日本財団との連携でスタートした「西武ソーシャルビジネス成長応援融資」は、NPOやソーシャルビジネスなど、地域の暮らしを支える事業・活動が、より継続的・発展的なものになっていくことを「資金面」「経営面」でアシストするプログラムです。2017年7月時点で、融資先は、63件、融資総額398,600千円に発展してきています。2016年度は特に、融資活用含め財務面での工夫を重ね成長してきた先輩事業者の事例インタビューと、ソーシャルビジネスならではの組織開発課題を解決するワークショップの実施を行いました。

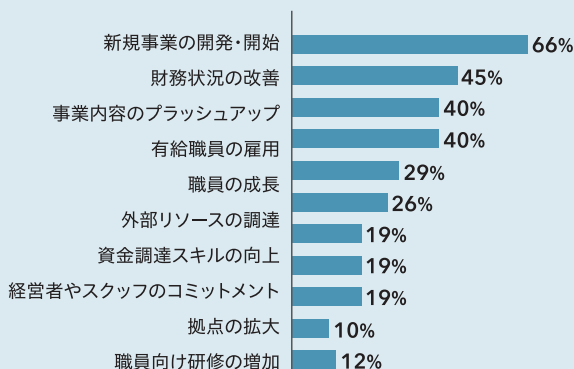
CHANGE



融資先の変化



融資を受けたことによる変化 (複数回答可)



融資を受けたことによる変化として、「新規事業の開発・開始」と答えたに事業者が6割を超えています。また「財務状況の改善」に続いて「事業内容のブラッシュアップ」、「有給職員の雇用」が4割となっており、融資を必要とするソーシャルビジネス・NPOにとって資金以外のサポートが有効であることや、地域社会への雇用創出に貢献していることが読み取れます。

生み出すインパクトの桁と質を変えていくコーディネート

ひとつのサービスや組織が成長するだけでは、目指す社会変革の規模やスピードに追い付かないこともあります。変革の担い手同士が領域を越えてつながり、共通のゴールを定め、生み出すインパクトの桁と質を変えていく。私たちは起業家たちによるインパクト創出への取り組みをサポートしていきます。

ETIC.は、以下のような形で、意志ある未来づくりに挑むリーダーやチームを応援しています。

◎戦略策定支援 ◎推進チームづくり ◎人材紹介・採用支援 ◎資金調達支援 ◎事務局運営 ◎事業評価 ◎その他

ショートインタビュー

予防医療に取り組む「女川町健康プロジェクト」

日本社会は「超高齢化社会」とそれに伴う国民医療費の増大という課題を抱えています。宮城県女川町でも、生活スタイルや文化、習慣の積み重ね、さらに震災による生活環境の変化も加わり、特定健診の結果によると、メタボは予備軍も含めると対象男性の約6割、小中学生の生活習慣病検診の基準をクリアしている生徒が全体の約1割という現状です。このことは、将来的にまちづくり(町の魅力の継続性)や医療費にも影響する可能性が高いと考えられます。この課題を解決するために、2016年6月より、ロート製薬とアスヘノキボウ、そして女川町でパートナーシップを結び、地域一帯を巻き込んで「予防医療」に取り組んでいます。



なぜ「女川町健康プロジェクト」を始めたのでしょうか？

きっかけは、ETIC.とジャパン・ソサエティの日米リーダー交流プログラムで、ニューオリンズに行ったことでした。ハリケーン・カトリーナ後のまちづくりで、地域内の寿命格差問題(道を挟んで平均寿命が20才も違う)に取り組むNPOを訪問しました。彼らが取り組む「リフレッシュ・プロジェクト」を見た時に、健康の問題は女川でも一緒ではないかと思ったのが始まりでした。ちょうど地域の状況をデータブックにまとめるプロジェクトも進めていたので、すぐに女川の健康状態のデータもまとめてみました。するとやはり女川にも大きな健康問題があることが分かりました。それを持って、女川町の保健師さんにお話をしたらその通りだと。ただ自分には医療の知識はないですし、女川町の健康福祉課も、これからどうしようかという状況でした。その時に思い浮かんだのが、以前から熱心に被災地に入っていたロート製薬さんでした。

いま女川でどのようなことを仕掛けているのでしょうか？

女川の健康の状況を見ていくと、30代～50代の人たちの健康診断受診率が悪い。65歳を超えると宮城県の平均の約1.4倍の医療費がかかっています。ようは不摂生のつけが65歳以上に出ています。30代～50代というターゲットをどうにかしないと、将来的な医療費削減につながりません。でも彼らは忙しい。なので、採血も簡易的な方法で実施するなど、10分のできる体チェックを導入し、それをみて保健師さんが指導をする仕組みを作りました。ロート製薬さんは「健康100日プロジェクト」というノウハウを持っています。これはチーム制で競うもの。こうした実践を今行っています。いま色々な企業さんが実証実験で一緒にしたいと連絡をいただいています。そうしたことを一つひとつ形にしていきたいと思

ます。また、町民向けに公的なサービスとしてやるのはもちろんですが、健康意識が高まった人向けに、営利で民間としてやるのも大事だと思っています。公的なものと営利なものを組み合わせる形を取ることで、よりサステナブルなものにしていきたいと考えています。

ETIC.に期待していることは何でしょうか？

ETIC.と一緒に活動すると、色々なことに気づかせてもらえることが多いです。データブックのことも、健康プロジェクトのことも、ETIC.に声をかけていただいた日米リーダープログラムできっかけをいただきました。ETIC.の周りには様々な社会課題や地方創生に向き合っている人たちが集まっています。そうした現場にいたり、ディスカッションをさせてもらうことで、新しい事業創出をする機会をこれまでにもいただいています。そして、そこから事業を立ち上げていく時に、それを一緒に作っていくところも、ともに走ってもらえると心強いです。女川町健康プロジェクトでも、中核で動くプロジェクトリーダーの採用をETIC.にサポートしていただきました。これからもそうした新しい企みを、一緒にしていきたいと思

小松 洋介 さん NPO法人アスヘノキボウ 代表理事

大学卒業後、2005年4月株式会社リクルートに入社。東日本大震災を機に2011年9月にリクルートを退職。女川町復興連絡協議会戦略室に入室。民間による復興提言書作成サポート、創業支援、事業再建支援に携わる。2013年4月特定非営利活動法人アスヘノキボウを設立し代表理事、2014年4月女川町商工会職員として、まちづくり担当を兼任。国内外と女川をつなぐハブ役として、まちづくり、創業・事業支援、事業開発、移住、人材育成等に関わっている。2014年 AERA「日本を突破する100人」2015年 日本青年会議所人間力大賞経済産業大臣賞 2017年復興庁「新しい東北」復興顕彰。

阿部 真 さん ロート製薬株式会社 広報・CSV推進部地域連携室

佐藤 由理 さん 女川町町役場健康福祉課 保健師



麻生 翼 さん
NPO法人森の生活
代表理事

顔の見える木材流通への挑戦

有効活用されていなかった広葉樹を木工用材として供給することにより、広葉樹材を原料として使用する家具やクラフト製品など付加価値の高い木製品の製造に下川町の木材を活用することができるようになりました。地域の木材を地域で加工し、必要とされる方に直接お届けする「顔の見える木材流通」を生み出すことで、地場の木材を使ってもものづくりに取り組むつくり手の方々を増やしたい。3名の木工作家の移住にもつながっています。

【ETIC.のかかわり方】戦略策定支援ほか



矢田 明子 さん
Community Nurse
Company株式会社
代表取締役社長

「コミュニティナース」という新しいはたらき方を創る社会実験

全国の看護師150万人のうち、見守りや健康相談、地域の医療機関への橋渡しなどの予防的看護に従事しているのはわずか5%以下。とりわけ人口減少地域で暮らす人々が、病気になる前の段階で自身の健康への気づきや予防健診の機会を得にくい状況があります。これらの活動を、制度に縛られることなく住民の側で展開する「コミュニティナース」という新しい社会的役割を生み出すチャレンジがはじまっています。

【ETIC.のかかわり方】戦略策定支援ほか



船橋 力 さん
文部科学省 官民協働
海外留学創出プロジェクト
「トビタテ!留学JAPAN」
プロジェクトディレクター

地域からグローバル人材を生み出す留学プログラム

「トビタテ!留学JAPAN」は2020年までに日本の若者の留学を倍増することを目指す官民協働留学促進キャンペーン。施策のひとつである「日本代表プログラム 地域人材コース」は、若者と地域資源をつなぎ、自治体や地元企業・大学等を含めた地域全体でグローバル人材を育て生み出しています。オリジナルの留学カリキュラムの作成を、全国に100以上広がっている「チャレコミ」の参加団体と共に取り組む地域も増えています。

【ETIC.のかかわり方】戦略策定支援



玄正 慎 さん
Coaido株式会社
代表取締役社長

人口密度日本一の豊島区で市民共助促進による救命アプリの社会実装を開始

病院外で突然の心停止で亡くなる方は年間約73,700人。倒れた時点の目撃者がいる場合でも約半数で心肺蘇生はされず、AEDの使用率は7%しかありません。救急車到着までの迅速な救命処置が難しい問題の解決のため、Coaido株式会社は119番通報と同時に周囲の救命の有資格者やAED設置者に助けを要請できるアプリ「Coaido119」を開発。豊島区の後援を受け、2017年8月より池袋駅周辺での実証実験を開始します。

【ETIC.のかかわり方】資金調達支援



岩附 由香 さん
認定NPO法人ACE
代表

白木 朋子 さん
同 事務局長

2025年までに児童労働をゼロへ

サプライチェーンの人権課題への取り組みがグローバルとの比較では遅れている日本企業への啓発・協働を、どう進めていくべきか。持続可能な開発目標(SDGs)に掲げられている「2025年までにあらゆる形態の児童労働をなくす」を目指すACEは、自団体で積み重ねてきたノウハウと、企業へのサプライチェーン改革支援を得意とするデロイト トーマツ コンサルティング社の強みを掛け合わせ、その問題解決を大きく前進させようとしています。

【ETIC.のかかわり方】その他(デロイト社を通じた支援)



鈴木 慶太 さん
株式会社Kaien
代表取締役社長

発達障がいをもつ大学生の持続的な支援の仕組みづくり

発達障がいをもつ学生は1,000人に1人(0.1%)というのが公式の発表ですが、実際の数は最低でもその10倍とされています。大人や幼児と比較して、大学生層が国のセーフティネットから抜け落ちていることはあまり知られていません。発達障がいに特化して年間160名に就労支援を提供するKaienは、関東エリアの大学とのパートナーシップを通して、民間発の持続的な支援の仕組みづくりに挑んでいます。

【ETIC.のかかわり方】資金調達支援ほか



紅谷 浩之 さん
一般社団法人
Orange Kids' Care Lab.
代表理事

医療的ケアの必要な子どもたちをオリパラ観戦に

パラリンピックを機に、障がいを抱えた外国人観光客が増えたとき、彼らが当たり前のように日本を楽しめる社会インフラは整っているでしょうか。重度の障がいを持つ子どもたちが親を離れて軽井沢を訪れるサマーキャンプ「オレンジキッズケアラボ」は、軽井沢の人たちの夏の風物詩になりました。子どもたちをオリパラ観戦に招待することを通じて、関わる全ての人たちにとっての新しい当たり前を、レガシーとして残していきます。

【ETIC.のかかわり方】推進チームづくりほか



宇井 吉美 さん
株式会社aba
代表取締役

介護現場に適切なテクノロジー(機器)を届ける

介護現場では、「介護機器が知られていない、使い方がわからない。」即ち、適切な介護機器が使われていません。abaは自社開発の排査検知シートの開発を行ってきました。今後は、適切な場面で適切な介護機器が提供できるシステムを構築し、介護従事者とエンジニアの双方を理解したコミュニケーター(コーディネーター)の養成を目指します。介護施設や自治体等と連携しながら、この取り組みを展開していきます。

【ETIC.のかかわり方】戦略策定支援ほか



宮治 勇輔 さん
株式会社みやじ順
代表取締役社長
NPO法人農家のこせがれ
ネットワーク
代表理事

家業継承者が同世代でつながり大志を抱いて継承する社会を創る

ファミリービジネスは「同族経営」や「家族企業」という言葉で括られ、マイナスなイメージが強調されてきました。一方で日本企業の約95%がファミリービジネスであり、地域の経済発展を牽引する重要な役割を果たす存在としても、また世界からは長寿企業の事業継続のヒントを探る上でも注目を集めています。2017年には「家業イノベーションキャンプ」を開催し、若い世代の事業継承予定者のコミュニティ形成に取り組みます。

【ETIC.のかかわり方】事務局運営

行政・企業・NPO・大学など、セクターの共創により、インパクトを生み出す

例えば留学生倍増プロジェクトや、地域でのローカルベンチャー創出、就職一括採用へのオルタナティブの提案等、私たちは多様なセクターと共創しながら、インパクトを生み出すためのプロジェクトやコンソーシアムを推進しています。

ローカルベンチャー推進協議会

地域の新たな経済を生み出す
ローカルベンチャー創出のプラットフォーム
(事務局NPO法人ETIC.)

ローカル
ベンチャー
推進協議会



VISION

人材と資金の流れを、都市から地方へ。地域に新しい事業が生まれ、成長し続けるエコシステムをつくります。

STRATEGY -戦略-

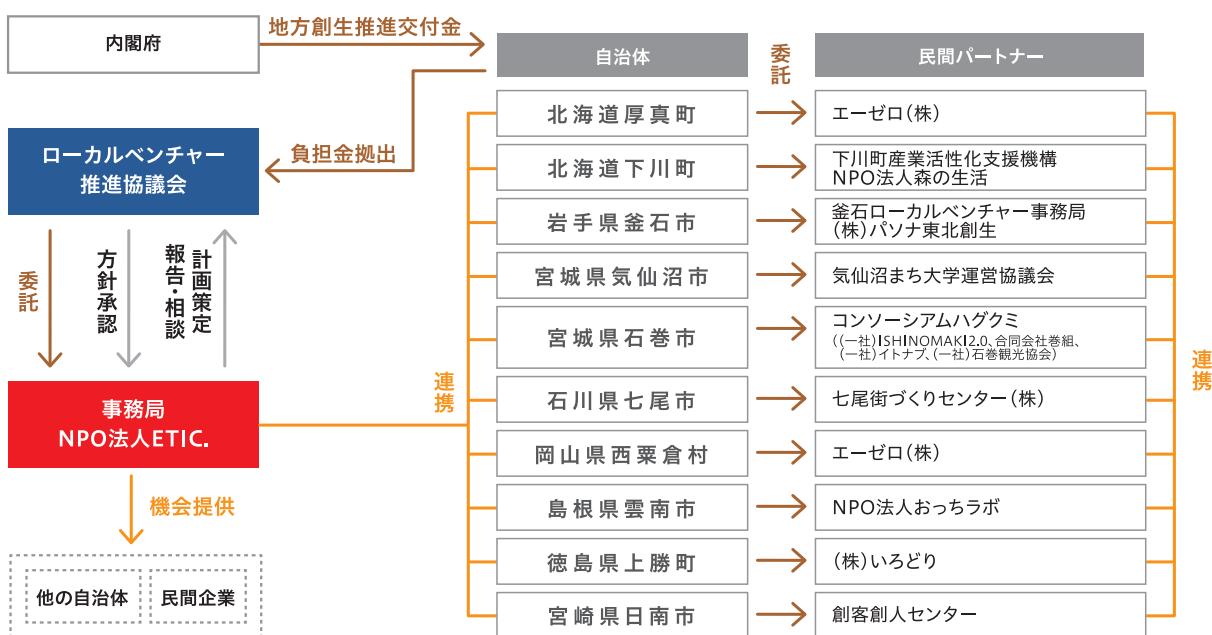
- ① 自治体と民間パートナーの協働
- ② 地域間連携によるナレッジのシェア
- ③ 自治体・企業など多様な関わり方の機会提供

KPI -目標- **164**件の起業家創出

5年間で**55.7**億円のローカルベンチャーによる売上規模

344人の起業型・経営型人材の地域へのマッチング

◎実施体制図



企業連携の動き

- ◎人材育成 ローカルベンチャーラボへの大手企業社員派遣
- ◎研究開発支援 大手通信会社研究所の基礎調査研究を連携地域とともに支援

ACTION -活動内容-

ローカルベンチャー推進協議会では、各地域独自の取り組みと、連携・協働による取り組みの両輪で、ローカルベンチャーの輩出・成長支援を進めています。

1. 各地域独自の取り組み

地域おこし協力隊を活用した起業志望者誘致、起業家育成事業、重点事業研究開発助成、移住定住に関する環境整備、コワーキングスペース等の設置運営、メディア・情報発信等

2. 連携・協働による取り組み

(1) 人材育成

ローカルベンチャーラボ

地域活性化に必要不可欠な6領域で起業を目指す半年間の講座。

事業構想力養成講座(日経ビジネススクール)

座学とフィールドワークを通して事業構想を固める全3回の講座。

(2) 情報発信

ローカルベンチャー・イニシアティブ

自治体・企業・個人など多様な連携を生み出す年1回の大型イベント。2018年は2月開催予定。

日本縦断リレーフォーラム

ローカルベンチャーの担い手や、担い手を支援する自治体や民間パートナーと出会うイベント。連携地域や周辺地方都市など全国各地で連続開催。

(3) 仕組みづくり

ローカルベンチャー研究会

資金集め、シェアリングエコノミー等の多様なテーマで自治体や民間、専門家が集う研究会。

ローカルベンチャーファンド

スタートアップ期と成長・拡大期のそれぞれのニーズに対応したファンドや人材マッチングの仕組み構築を目指す。



初年度の成果(2016年9月~2017年3月)

初年度は8自治体の連携でスタート!

新規事業創出

14件



1億9,293万円
のローカルベンチャーによる売上増

4,600 いいね!
ローカルベンチャーラボfacebook

84名の求人エントリー、
40名の起業型人材のマッチング

1,224人の都市部人材との
接点機会
(2016年度実施イベントのべ参加者数)

起業家事例

名大生が休学して挑戦する
ゲストハウス@宮崎県日南市

奥田 慎平 さん

Fan! Aburatsu Sports Bar
& Hostel
オーナー



商店街再生で話題の日南市油津商店街に開店したゲストハウスfan!のオーナーは、現役名古屋大学生。フィールドワークのプランとして提出した事業企画を日南市の職員や地元住民が後押し、休学して起業しました。前の夏の西粟倉ローカルベンチャースクール事業構想力養成講座での「事業は地域のためではなく、自分のため。描く未来を地域の人に語れば、同じ未来を描く人が応援してくれる」という学びを生かして夢を実現しました。

地域の子どもに最高の帽子を届ける
@岡山県西粟倉村

山口 千夏 さん

帽子屋UKIYO



都内の帽子ブランドに勤めた後、2014年、地元の福島県いわき市で妹さんと共に「帽子とCAFÉ UKIYO」という帽子屋兼カフェを開業しましたが、結婚を機に西粟倉に移住。西粟倉ローカルベンチャースクールを知り、この仕組みなら仕事を諦めなくていいかもしれないとエントリーし、採択され西粟倉村で2号店をオープン。「ぼうしってのしい」をコンセプトに、オリジナルキッズ帽子やセレクト帽子を製作・販売しています。

オール釜石でローカルベンチャーの
担い手をサポート@岩手県釜石市

釜石
ローカルベンチャー
コミュニティ



まちづくりの中核を担う企業や民間パートナーが協働で、ローカルベンチャーの担い手を地域おこし協力隊として受け入れ、伴走支援を行っています。2017年6月、自身の事業プランをもった6人が着任。空き店舗活用、水産資源の六次産業、コミュニティサイクル、一次産業ツーリズム、地域課題解決型若者ビジネスコンテスト、自然を活かした保育事業など、コミュニティの中で事業を磨き、ともに釜石の未来をつくります。

“つくる人”が増え続け、“インパクト”が生まれる循環へ
ともに、次の社会をつくる仕組みづくりを

2016-2017 トピックス

1. 「未来意志」を広げる、Social Impact for 2020 and Beyond イニシアティブがスタート

2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピックを見据えて、政府が世界経済フォーラム（ダボス会議）と連携・推進する「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」に、ETICも共催団体として参画。ここを皮切りに、2016年11月13日には「Social Impact for 2020 and Beyond 2016」を開催し、2020年とその先の未来に

向けて「未来意志」を広げていくイニシアティブを本格スタート。東急電鉄、ロート製薬、グリコ、ミスルトウ、電通などがパートナーとして参画し、2020年を見据えた具体的な機会をソーシャルイノベーションの契機にすべく、官民の様々なステークホルダー、若者たちを巻き込みながら、変革へのインパクトを目指していきます。

2. 地域の新たな経済づくりを目指して、自治体や地域プロデューサー、都市部企業との連携を強化

地域で使われていない資源を活かして、新たな経済を生み出していく。その担い手となるローカルベンチャーの新規創業・事業成長や、地域中小企業の新規事業展開を推進していくために、私たちは、人材・資金・ナレッジ・事業パートナーなどの経営資源が地域に循環していくエコシステムづくりを進めています。東北での5年間の右腕派遣の取り組みを通じて、地域に足りないのは投資型（未来への期待値に対する

人的・資金的投資）のサイクルであり、そのサイクルが作れば、地域には新たな経済を生み出す余白はたくさんあると確信しています。このエコシステムを豊かに育てていくために、これまで培ってきた地域の民間プロデューサーたちとともに、地方自治体、そして都市部の企業との連携強化を進めています。

地方自治体との広域連携によるローカルベンチャーエコシステムづくり

- ローカルベンチャー型の経済づくりをともに目指す8自治体が連携し、ローカルベンチャー推進協議会を2016年9月に発足。
- 2017年度より、新たに2自治体に加わり、現在10自治体に。

企業×ローカル発イノベーションの推進

- 大手通信会社研究所による「意思決定に関するLiving Lab」の地域での実証実験調査コーディネート
- 製薬会社×NPO×自治体による予防医療プロジェクトの推進マネージャーのマッチング
- 大手飲料メーカー社員の地域中小企業経営革新への右腕派遣
- 大手食品メーカー社員による地域での新規事業開発の企画支援

3. 大手企業・行政機関向けの「ソーシャルイノベーション」研修の拡大

昨今のソーシャルイノベーションに対する民間企業・行政機関の関心の高まりを受け、大手企業の幹部・役員向け研修や行政機関向け研修等のご相談が拡大しています。ETICでは、これまで社会起業家向けに実施してきました、「次世代型のリーダーシップ」「社会課題解決の

ためのニーズ把握」「持続可能なビジネスモデル」「ソーシャルインパクト」等の研修ノウハウや、最前線の課題に挑む社会起業家のネットワークを活用し、ソーシャルイノベーションの担い手を拡大するための研修事業にも取り組んでいます。

国家総合職向け研修

- 2007年より、国家公務員の人事管理を担う人事院との連携を開始。
- 国家総合職（官僚）の1年目をはじめ、3年目、5年目、課長補佐の研修をサポート。
- 行政に携わるリーダーシップと、課題解決の担い手である、社会起業家からの講義や訪問を実施。

大手企業幹部候補・役員向け視察コーディネート・研修実施

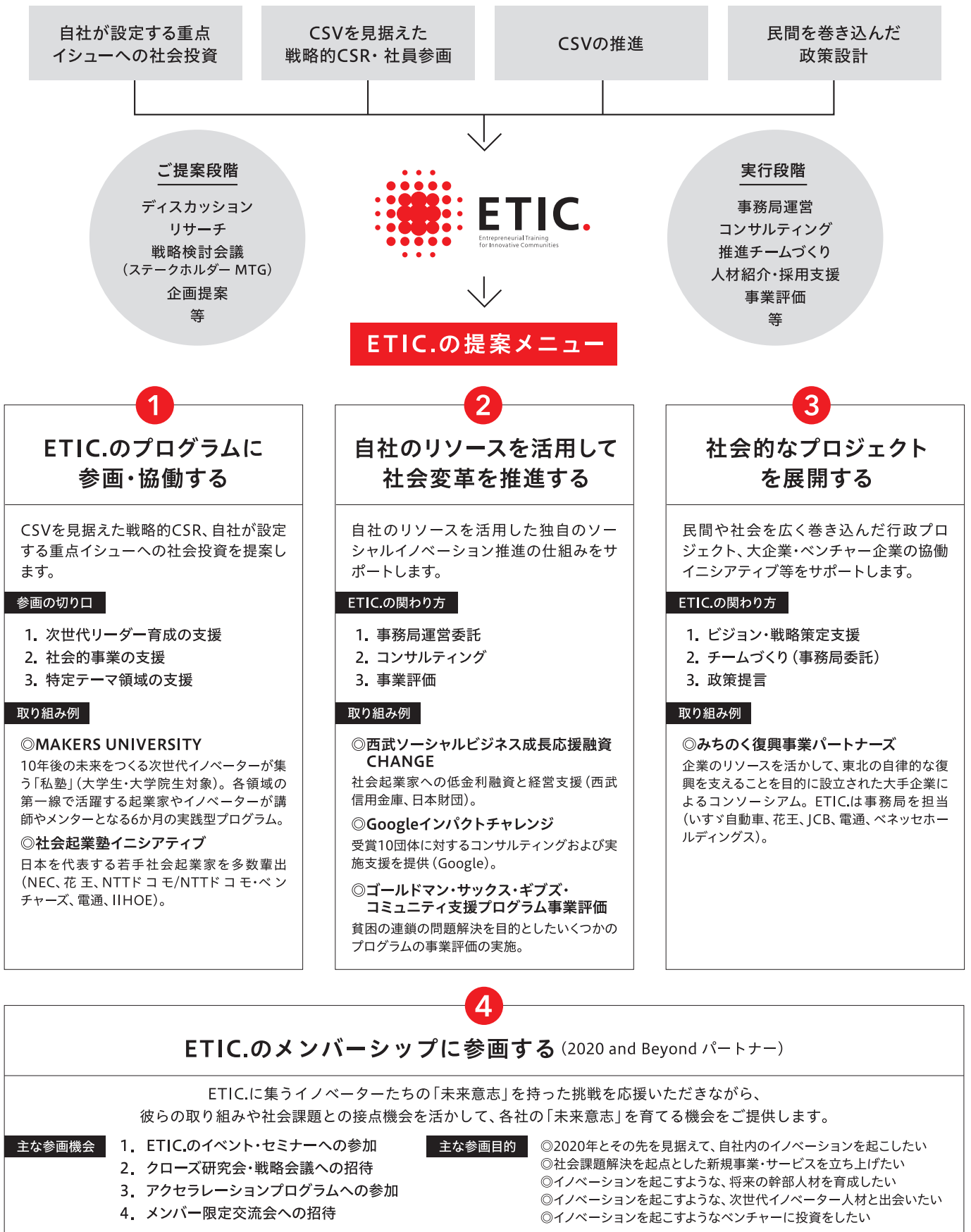
- 大手消費財メーカー経営陣や外資系金融企業経営陣を対象に、東日本大震災後の東北では じまっている「地域包括ケア」や「地域資源活用型事業」の現場視察をコーディネート
- 大手ICTメーカー幹部候補を対象に、社会起業家の現場体験・対話を中心とした「ソーシャルイノベーション」研修（1週間）の実施



株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ
 特定非営利活動法人おっちラボ
 医療法人かがやき 総合在宅医療クリニック
 神奈川県
 神奈川大学
 共立株式会社
 株式会社クララオンライン
 Global Giving
 高知大学
 三和システム株式会社
 渋谷ヒカリエ
 中小企業庁

株式会社 デジサーチアンドアドバイザーズ
 公益財団法人 東京都中小企業振興公社
 日経ビジネススクール
 公益財団法人 パブリックリソース財団
 ピクスタ株式会社
 一般社団法人 MAKOTO
 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
 横浜国立大学
 株式会社 LITALICO
 立教大学

企業・行政・自治体等のニーズ



Case 1

ETIC.プログラムへの参画・協働

スタートアップ期の社会起業家に、事業を加速させるための機会を提供「NEC社会起業塾」

Orchestrating a brighter world

NEC

◎問題意識

社会を変える大きなインパクトを創出する可能性を持つ社会起業家を応援したい。起業家と共に学ぶ場を通して、将来的な協働や事業連携も視野に入れた、さらなる社会価値創造を目指したい。

◎協働提案

2002年度から、社会起業家支援プログラム「NEC社会起業塾」を開始。また、出身起業家の更なる事業発展に向け、卒業後、継続的なミーティングや、専門家とのマッチングを実施。研究者向け留職プログラムや、人事部主催関係者向けのLGBT勉強会の開催など、企業内での場を通じて起業家と協働。

◎主な成果

15年間で58団体の社会起業家を支援。プログラム出身起業家と共に、ICTを使った地域救急医療、高齢社会の課題解決を推進。

Case 2

企業が持つ専門性に基づいた支援

「ソーシャル・イノベーション・パイオニア」プログラム

デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) ×インパクト・ラボ (IMPACT Lab.)

Deloitte.
デロイトトーマツ

◎問題意識

持続可能な開発目標 (SDGs) とも関連する特定の課題分野において高いビジョンを掲げ、革新的な取り組みを行っている非営利団体を「社会変革のパートナー」として迎え、共に課題解決を推進していきたい。

◎協働提案

DTCの専属チームによる無償コンサルティングを提供する、本プログラムの企画立案および推進に関する助言。

◎主な成果

プログラム第1期では、児童労働問題の解決に取り組む「認定NPO法人ACE」、若者自立支援に取り組む「認定NPO法人育て上げネット」を「パイオニア」として選定。事業収益拡大や経営基盤強化をテーマとした約4ヶ月間のコンサルティングを経て、目指す社会変革を加速させる協働機会を探索している。

Case 2

自社のリソースを活かして社会変革を推進する

日本全国！地方創生ビジネスプランコンテスト「カンガルー」

主催：セイノーホールディングス株式会社、開催協力：ETIC.

SEINO

セイノーホールディングス株式会社

◎問題意識

創業から70年。運送業界においても、時代の流れを読み、環境の変化に適応していかなければならない。革新を起こしていける企業カルチャーを育てたい。次世代を担う若い人たちの目線で、「地方創生」をテーマに様々なアイデアや若者たちのエネルギーを取り入れ、社内の活力につなげていきたい。

◎協働提案

ビジネスコンテストのきあつく立案支援や、学生への集客・PRに対する助言およびETIC.のチャンネルによる広報支援の実施。また案件の選考やその後の事業支援方法についての助言等。

◎主な成果

初年度、全国81組、2年目は85組の大学生からの地方創生ビジネスプランのエントリー。

全国に広がる地域イノベーションの担い手とコミュニティ (チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト)

社会をつくる担い手が、日本中で育ち、広がっていくために、
人材育成・事業成長を担う地域の中間支援コーディネーターの発掘や育成、連携を進めています。
2004年にスタートしたこの取り組みは、2016年時点で65団体との連携にまで広がっています。

- 01 北海道・札幌市 | neeth株式会社
- 02 北海道・札幌市 | NPO法人北海道エンブリッジ
- 03 北海道・浦幌町 | 株式会社ノースプロダクション ◆
- 04 北海道・下川町 | NPO法人森の生活/下川町産業活性化支援機構 ◆▲
- 05 北海道・厚真町 | 厚真町役場 (LV:A0エーゼロ株式会社) ◆▲
- 06 青森県・青森市 | NPO法人プラットフォームあおもり
- 07 青森県・弘前市 | AOCOC
- 08 岩手県・盛岡市/大船渡市 | NPO法人wiz
- 09 岩手県・釜石市 | 釜石シティブロモーション推進委員会/株式会社パソナ東北創生 ◆
- 10 秋田県・秋田市 | 株式会社あきた総研
- 11 山形県・鶴岡市 | yamagata design 株式会社 ◆
- 12 山形県・川西町 | NPO法人きらりよしじまネットワーク ◆
- 13 宮城県・仙台市 | 一般社団法人ワカツク
- 14 宮城県・仙台市 | INNOVATE99
- 15 宮城県・石巻市 | コンソーシアムハグクミ ◆▲
(一般社団法人ISHINOMAKI2.0、合同会社巻組、一般社団法人イトナブ、一般社団法人石巻観光協会)
- 16 宮城県・気仙沼市 | 一般社団法人まるオフィス/気仙沼まち大学運営協議会 ▲
- 17 宮城県・女川町 | NPO法人アスヘノキボウ
- 18 宮城県・南三陸町 | 株式会社ESCCA・NPO法人底上げ ◆
- 19 福島県・県北/相双地区 | 一般社団法人Bridge For Fukushima ◆
- 20 福島県・いわき市 | NPO法人TATAKIAGE Japan ◆
- 21 新潟県・長岡市 | (公)中越防災安全推進機構
- 22 富山県・富山市 | AtionOne合同会社
- 23 石川県・七尾市 | 株式会社御祓川 (LV:七尾街づくりセンター株式会社) ▲
- 24 石川県・金沢市 | 株式会社ガクトラボ
- 25 福井県・福井市 | 株式会社LinkMaker
- 26 長野県・塩尻市 | 塩尻市役所・塩尻商工会議所
- 27 茨城県・東北地域 | えぼっく (地域おこし協力隊)
- 28 栃木県・宇都宮市 | NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
- 29 埼玉県・ときがわ町 | 株式会社温泉道場
- 30 千葉県・鋸南町 | 株式会社R.project ◆
- 31 東京都・渋谷区 | NPO法人ETIC.
- 32 神奈川県・横浜市 | NPO法人ETIC.横浜ランチ
- 33 千葉県・銚子市 | 銚子市役所



地域企業にコミットする若者たち

無印: 2016年度チャレコミ会員団体

◆: 連携コーディネート機関

▲: ローカルベンチャー推進協議会参画地域

1,137 名 **900**名(短期)
237名(長期)

60% が地域に根付き

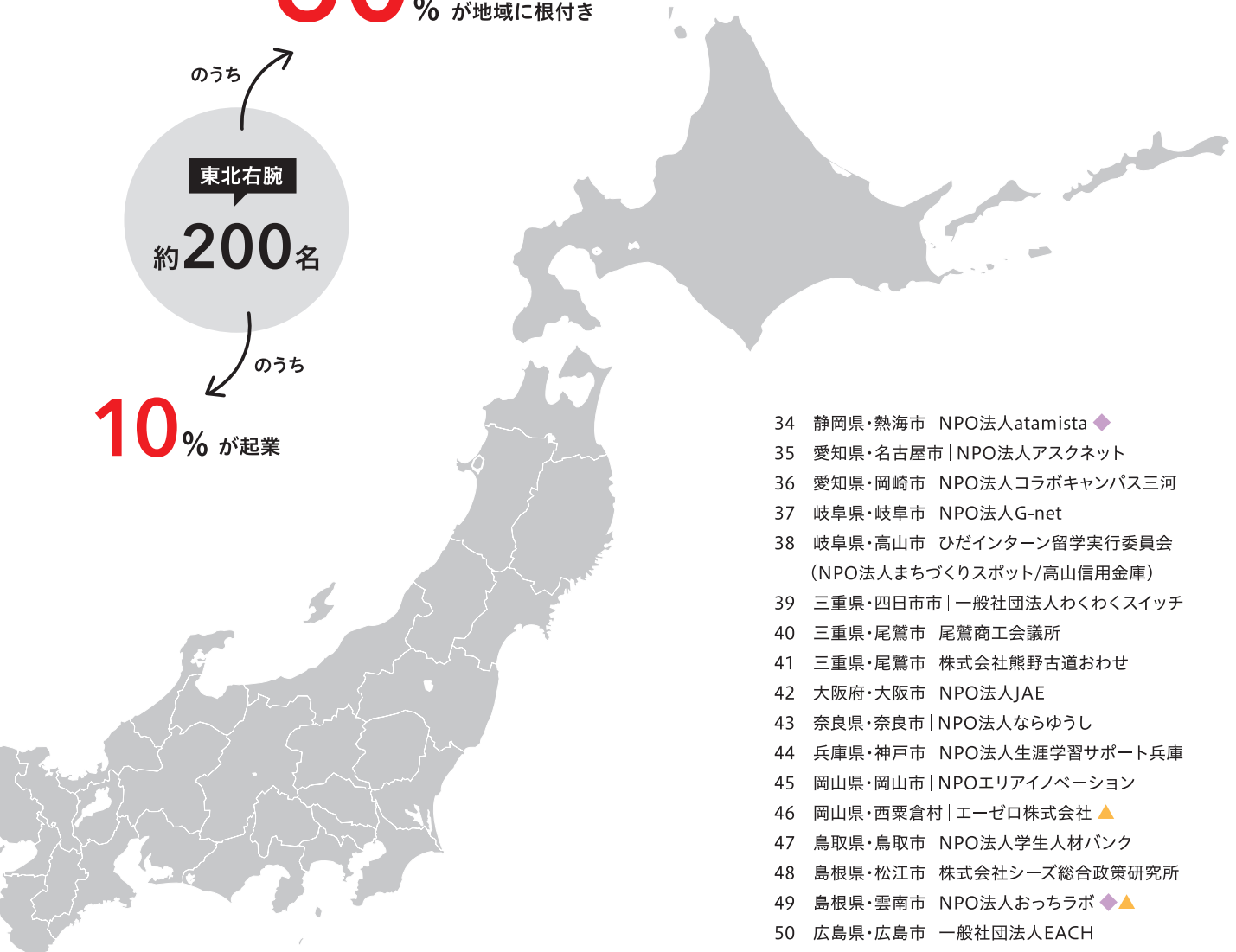
のうち

東北右腕

約200名

のうち

10% が起業



- 34 静岡県・熱海市 | NPO法人atamista ◆
- 35 愛知県・名古屋市 | NPO法人アスクネット
- 36 愛知県・岡崎市 | NPO法人コラボキャンパス三河
- 37 岐阜県・岐阜市 | NPO法人G-net
- 38 岐阜県・高山市 | ひだインターン留学実行委員会 (NPO法人まちづくりスポット/高山信用金庫)
- 39 三重県・四日市市 | 一般社団法人わくわくスイッチ
- 40 三重県・尾鷲市 | 尾鷲商工会議所
- 41 三重県・尾鷲市 | 株式会社熊野古道おわせ
- 42 大阪府・大阪市 | NPO法人JAE
- 43 奈良県・奈良市 | NPO法人ならゆうし
- 44 兵庫県・神戸市 | NPO法人生涯学習サポート兵庫
- 45 岡山県・岡山市 | NPOエリアイノベーション
- 46 岡山県・西粟倉村 | エーゼロ株式会社 ▲
- 47 鳥取県・鳥取市 | NPO法人学生人材バンク
- 48 島根県・松江市 | 株式会社シーズ総合政策研究所
- 49 島根県・雲南市 | NPO法人おっちラボ ◆▲
- 50 広島県・広島市 | 一般社団法人EACH
- 51 山口県・周防大島町 | 株式会社ジブソノオト ◆
- 52 徳島県・徳島市 | 徳島大学 (COC+推進コーディネーター) ◆
- 53 徳島県・南部1市4町 | 「四国の右下」若者創生協議会 (徳島県庁南部総合県民局) ◆
- 54 徳島県・上勝町 | 株式会社いろどり ◆▲
- 55 徳島県・三好市 | 一般社団法人ともる (地域おこし協力隊)
- 56 愛媛県・松山市 | NPO法人Eyes
- 57 高知県・高知市 | 高知大学 ◆
- 58 高知県・四万十町 | 一般社団法人いなカパイブ
- 59 福岡県・福岡市 | 株式会社YOUTURN (ユーターン)
- 60 福岡県・飯塚市 | 株式会社ハウインターナショナル
- 61 熊本県・熊本市 | 一般社団法人フミダス
- 62 宮崎県・日南市 | 創客創人センター・日南市役所 ◆▲
- 63 鹿児島・鹿児島市 | 株式会社マチトピラ
- 64 沖縄県・浦添市 | 株式会社ルーツ
- 65 沖縄県・那覇市 | 一般社団法人しまのわ ◆

共にチャレンジする

大学関係者

191 大学

共にチャレンジする

自治体

115 自治体

メンター & スペシャルサンクス

東 輝実	合同会社RDND	
畦地 履正	株式会社四万十ドラマ	
麻生 翼	NPO法人森の生活	
新井 和宏	鎌倉投信株式会社	
安藤 拓道	株式会社Compath Me	
池田 啓実	高知大学	
出雲 充	株式会社ユーグレナ	
市来 広一郎	株式会社machimori / NPO法人atamista	
市橋 亮一	総合在宅医療クリニック	
井筒 耕平	村落エナジー株式会社	
伊東 将志	株式会社熊野古道おわせ	
稲垣 文彦	公益社団法人中越防災安全推進機構	
井上 英之	一般社団法人イノラボ・インターナショナル / 慶應義塾大学大学院	
井上 有紀	一般社団法人イノラボ・インターナショナル	
今村 高道	第1回 東京2020 アイデアソン 実行委員会 (日本電信電話株式会社)	
入川 秀人	入川スタイル&ホールディングス 株式会社	
岩田 拓真	株式会社a.school	
上田 祐司	株式会社ガイアックス	
上田 敬	日本経済新聞社	
太田 英基	株式会社スクールウィズ	
大塚 万紀子	株式会社ワーク・ライフバランス	
小笠原 治	株式会社ABBALab	
岡部 真紀	弁護士	
小城 武彦	株式会社日本人材機構	
荻原 国啓	ゼロトゥワン株式会社	
小田 理一郎	有限会社チェンジ・エージェント	
尾野 寛明	有限会社エコカレッジ	
各務 茂夫	東京大学	
梶屋 陽介	株式会社セッションナブル	
勝 邦義	一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0	

桂 亜沙美	ライター	
鹿野 佑介	株式会社ウェルモ	
亀山 貴一	一般社団法人はまのね	
川端 元維	Innovate With	
菊池 広人	NPO法人いわてNPO-NETサポート	
北島 大器	株式会社ラーニング・イニシアチブ	
木村 乃	ビズデザイン株式会社	
藤原 和博	教育改革実践家	
國里 哲也	株式会社木の里工房 木薫	
黒越 誠治	株式会社デジサーチアンドアドバイザー	
呉 哲煥	NPO法人CRファクトリー	
河野 良雄	鍼灸師	
河野 俊	日本経済新聞社	
小沼 大地	NPO法人クロスフィールズ	
古俣 大介	ピクスタ株式会社	
小松 洋介	NPO法人アスヘノキボウ	
小松 志大	気仙沼市役所 産業部 産業再生戦略課	
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス	
指出一正	株式会社木楽舎	
佐俣 アンリ	"ANRI"	
所澤 新一郎	一般社団法人共同通信社	
白木 夏子	株式会社HASUNA	
新里 カオリ	株式会社立花テキスタイル研究所	
杉浦 元	エリオスキャピタル株式会社	
須永 浩一	ヤフー株式会社 東北共創チーム	
相馬 秀二	一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社	
高砂 樹史	茅野市 産業経済部 観光まちづくり推進室	
高橋 由佳	一般社団法人イシノマキ・ファーム	
高橋 大就	一般社団法人「東の食の会」	
但馬 武	エーゼロ株式会社	

立花 貴 公益社団法人MORIUMIUS

谷 健太 株式会社いろどり

千田 英史 株式会社PR TIMES

土屋 有 日南市ローカルベンチャー事務局

寺井 元一 株式会社まちづくりエイティブ

戸塚 絵梨子 株式会社パソナ東北創生

友原 琢也 株式会社バッテリー

中島 淳 株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ

中土井 僚 オーセンティックワークス株式会社

中村 俊裕 米国NPO法人コベルニク

中村 翼 トヨタ自動車株式会社

中村 友哉 株式会社アクセルスペース

成宮 崇史 NPO法人底上げ

南場 智子 株式会社ディー・エヌ・エー

西村 創一朗 株式会社HARES

布垣 直昭 トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部

野崎 俊一 立教大学大学院

能島 裕介 NPO法人ブレーションヒューマニティ

配島 一匡 合同会社Amahoro

長谷川 敦弥 株式会社 LITALICO

畠山 登志弘 新日本有限責任監査法人

林 大樹 一橋大学

林 要 GROOVE X株式会社

坂野 晶 NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー

樋栄 ひかる Ena Communication Inc.

広石 拓司 株式会社エンパブリック

淵上 恵美子 デザイナー

船木 成記 長野県参与、尼崎市顧問、高知大学客員教授

牧 大介 エーゼロ株式会社

松井 敬一 K&HIRO株式会社



松崎 光弘 株式会社知識創発研究所

松崎 典子 株式会社知識創発研究所

松田 悠介 認定NPO法人Teach for Japan

松原 圭司 紅のジビエ

松村 豪太 一般社団法人ISHINOMAKI2.0

松本 卓也 合同会社RDND

丸 幸弘 株式会社リバネス

三代 祐子 一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト(GiFT)

水谷 衣里 株式会社風とつばさ

三好 康志 株式会社オボコイ

三輪 開人 NPO法人e-Education

毛受 芳高 一般社団法人アスパシ教育基金

本木 恵介 認定NPO法人かものはしプロジェクト

森 成人 株式会社リクルートライフスタイル じゃらんリサーチセンター

森川 亮 C Channel株式会社

森山 奈美 株式会社御祓川

矢田 明子 特定非営利活動法人おっちらボ

柳澤 大輔 株式会社カヤック

山田 拓 (株)美ら地球

山田 敏夫 ライフスタイルアクセント株式会社

山中 礼二 株式会社グロービス

山元 圭太 株式会社PubliCo

横石 知二 株式会社いろどり

芳岡 太郎 株式会社五大陸

渡辺 賢智 株式会社白ヤギコーポレーション

渡邊 享子 合同会社巻組

渡部 美佳 株式会社ミュウ



(敬称略、五十音順)



「日本中で、社会とつながりながら『思いを具現化する挑戦』ができる土壌を」

伊藤 いずみ (いとういずみ) 1989年生まれ

大学卒業後、トランスコスモス株にて国内外のアウトソース拠点の立ち上げ、企業のサービス設計業務等のコンサルに従事。その後岩手県大槌町にて、被災後の伝統工芸品の産業化を目指す「大槌復興刺し子プロジェクト」のマネジメントに携わる。地域に密着した活動をしている中で、地域間の取り組みの

格差や外部サポートの重要性を実感。地域に広がる活動をマクロにとらえながら、全国の取り組みを支える仕組み作りに携わりたいと考え、ETICに参画。現在は、全国に社会起業家型リーダーの育成の取組を広げる、ローカルベンチャー事業に関わる。



「所属や肩書を越えてチームになり、個人がもつ熱量を未来に向けて進めていく」

小泉 愛子 (こいずみあいこ) 1984年生まれ

茅ヶ崎市出身。水泳に明け暮れた小中高時代から一転し、大学在学中にNPO法人カタリバに出会い立ち上げ期に参画。心持ちとエネルギーで周囲を巻き込む人/コトに会い、新しい仕組みで社会を動かす場へ。大学卒業後、人材系ベンチャーで新

規事業立ち上げ、マーケティング会社へ出向。新卒採用責任者に従事。2015年6月からETICに参画。現在は「Social Impact for 2020 and beyond」プロジェクトに従事。1児の母としても周囲の力を借りながら試行中。



「ポテンシャル溢れる大学生が、次々と世の中を『つくる側』にまわっていける社会を」

内野 博礼 (うちのひろゆき) 1979年生まれ

早稲田大学商学部卒業。在学中よりETICに参画。2000年より16年間、起業家精神溢れる若者を育てべく、創業期の起業家の元に、大学生をインターンとして送り込む、アントレプレナー・インターンシップ・プログラムに従事。2016年からは起業を目指

す大学生・大学院生向けの現代版私塾「MAKERS UNIVERSITY」を立ち上げ、自分の人生はもちろん、社会や未来を、自らの手で切り拓いていく意思を持った学生達と共に、若い才能が存分に活かされる社会を目指し、試行錯誤している。



宮城 治男
代表理事

1972年徳島県生まれ。1993年、早稲田大学在学中に現ETICの前身「学生アントレプレナー連絡会議」を立ち上げる。2000年にNPO法人化に伴い代表理事に就任。世界経済フォーラム ヤング・グローバル・リーダーズに選出(2011)。



石川 治江
NPO法人ケア・センター
やわらぎ 代表理事
社会福祉法人
にんじんの会 理事長
立教大学大学院21世紀
社会デザイン研究科 客員教授

1947年、東京都生まれ。外資系組織の秘書をはじめ、居酒屋、喫茶店、手紡工房などの経営を行う。約35年前、車椅子で電車で乗車するためには2日前から申請が必要という事実を知り、エレベーター設置運動に取り組み始める。1978年生活支援ボランティア組織を発足し、1987年には継続した在宅ケアの仕組みを構築するために、全国初24時間365日の在宅福祉サービスを提供する「ケア・センターやわらぎ」を設立。2000年にNPO法人化、代表理事を務め現在に至る。その他にも1997年「社会福祉法人にんじんの会」を設立。従来の福祉のコンセプトである「困っている人を助ける福祉」を「当たり前」に暮らすための仕組みづくりへ変革するべく活動をしている。



松本 大
マネックス証券株式会社
代表取締役会長CEO

1963年埼玉県生まれ。1987年東京大学法学部卒業後、ソロモン・ブラザーズを経て、ゴールドマン・サックスに勤務。1994年、30歳で当時同社最年少ゼネラル・パートナー(共同経営者)に就任。1999年、ソニー株式会社との共同出資でマネックス証券株式会社を設立。2004年にはマネックスグループ株式会社を設立し、以来CEOを務める。マネックスグループは、個人向けを中心とするオンライン証券子会社であるマネックス証券(日本)、TradeStation証券(米国)・マネックスBOOM証券(香港)などを有するグローバルなオンライン金融グループである。株式会社東京証券取引所の社外取締役を2008年から2013年まで務めたほか、数社の上場企業の社外取締役を歴任。現在、株式会社カカコム、米マスターカード、株式会社ユーザベースの社外取締役も務める。



鈴木 敦子
理事 兼 事務局長

1971年生まれ。早稲田大学在学中にNPO法人ETICの前身「学生アントレプレナー連絡会議」に参画。大学卒業後、自ら起業するも、97年のETICの事業化により事務局長に専任。2013年理事就任。



佐藤 真久
東京都市大学大学院
環境情報学研究科 教授

筑波大学第二学群生物学類卒業、同大学院修士課程環境科学研究科終了、英国国立サルフォード大学にてPh.D取得(2002年)。地球環境戦略研究機関(IGES)の第一・二期戦略研究プロジェクト研究員(環境教育・能力開発)、ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)のシニア・プログラム・スペシャリスト(国際教育協力)を経て現職。アジア太平洋地域における国際環境・教育協力に関する政策対話・調査研究、持続可能な開発のための教育(ESD)に関する関連プログラムの開発・運営・研究などに関わる。現在、国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)客員教授、ESD円卓会議委員、JICA技術専門委員(環境教育)などを兼務。その他、環境省協働取組事業の委員長のほか、UNEP10年枠組(国連持続可能な生産と消費に関する10年計画枠組み(10FYF))-持続可能なライフスタイル及び教育(SLE)プログラム作業部会委員を務める。協働ガバナンス、社会的学習、中間支援機能などの地域マネジメント、組織論、学習・教育論の連関に関する研究を進めている。



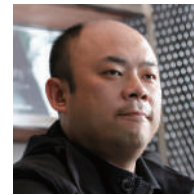
監事
樋口 哲朗
公認会計士
樋口公認会計士事務所
代表

大学卒業後、大手監査法人に入所し、金融機関、外資系クライアントを中心に監査・コンサルティング業務を提供。約20年間勤務。その間に提携先のロンドン事務所に約2年半出向。帰国後、パートナーに昇進。その後、樋口公認会計士事務所を設立して独立し、企業会計基準委員会の専門研究員として、日本の会計基準開発に携わった。また、早稲田大学会計専門職大学院講師を10年間勤めた。現在、ベンチャー企業、中小企業、会計事務所、M&A専門企業のアドバイザー、上場企業や金融機関を含む企業の社外役員、ETICを含め、NPOの監事を務める。



山内 幸治
理事 兼 事業統括ディレクター

1976年神奈川県生まれ。アイセックにおいてインターンシップのコーディネイトに従事し、早稲田大学在学中にETICに参画。ベンチャー企業・NPOにおける長期実践型インターンシップ事業を立ち上げる。その後、事業統括ディレクターとして全事業を統括。2013年理事就任。



孫 泰蔵
Mistletoe株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

1972年生まれ。佐賀県出身。東京大学在学中にYahoo! JAPANの立ち上げに参画。その後、インターネットのコンテンツ制作、サービス運営をサポートする会社を興す。2002年、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を設立、デジタルエンターテインメントの世界で成功をおさめる。その後も、様々なベンチャーの創業や海外企業との大型JVなど、ある時は創業者、ある時は経営陣の一人として、一貫してベンチャービジネスに従事した後、2009年に「2030年までにアジア版シリコンバレーのベンチャー生態系をつくる」として、スタートアップのシードアクセラレーターMOVIDA JAPANを設立。2013年、単なる出資にとどまらない総合的なスタートアップ支援に加え、自らも事業創造を行うMistletoe株式会社を創業。21世紀の課題を解決し、世の中に大きなインパクトを与えるようなイノベーションを起こす活動を国内外で本格的に開始、ベンチャーの活躍が、豊かな社会創造につながることを目指している。

FINANCIAL REPORT

(19期)

活動計算書 2016年6月1日から2017年5月31日まで

(単位:円)

				参考:2015年度
I 経常収益				
1	受取会費	-		2,893,900
2	受取寄附金・協賛金	310,907,020		233,728,825
3	受取助成金等	28,891,167		115,603,143
4	事業収益			
	①起業家型リーダー育成事業収益(インターンシップ、横浜ランチ、震災復興事業)	67,461,448		
	②起業家型リーダーを育む社会基盤創造事業収益(ソーシャルインベーション、ローカルインベーション事業、メディア事業)	272,966,526		
	③職業紹介事業収益(人材紹介事業)	916,640		
	④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	- 341,344,614		705,812,793
5	その他収益	120,944		115,514
	経常収益計		681,263,745	1,058,154,175
II 経常費用				
1	事業費			
	①人件費	198,092,619		
	②その他経費	480,870,794	678,963,413	840,851,579
2	管理費			
	①人件費	53,540,203		
	②その他経費	73,513,384	127,053,587	114,891,322
	経常費用計		806,017,000	955,742,901
	当期経常増減額		-124,753,255	102,411,274
	経常外費用		198	
	税引前当期正味財産増減額		-124,753,453	102,411,274
	法人税、住民税及び事業税		2,308,800	9,918,300
	当期正味財産増減額		-127,062,253	92,492,974
	前期繰越正味財産額		325,777,160	233,284,186
	次期繰越正味財産額		198,714,907	325,777,160
(内訳)	指定正味財産額		44,271,435	119,671,965
	一般正味財産額		154,443,472	206,105,195

貸借対照表 2017年5月31日現在

(単位:円)

I 資産の部				
1	流動資産			
	現預金	186,639,161		358,659,615
	(内基金残高 44,271,435)			
	その他流動資産	28,755,048		5,179,113
	流動資産合計		215,394,209	363,838,728
2	固定資産		15,743,201	15,627,710
	資産合計		231,137,410	379,466,438
II 負債の部				
1	流動負債		32,422,503	53,689,278
2	固定負債		-	-
	負債合計		32,422,503	53,689,278
III 正味財産の部				
	前期繰越正味財産		325,777,160	233,284,186
	当期正味財産増減額		-127,062,253	92,492,974
	指定正味財産額		44,271,435	119,671,965
	一般正味財産額		154,443,472	206,105,195
	正味財産合計		198,714,907	325,777,160
	負債及び正味財産合計		231,137,410	379,466,438

監査報告書

私は、特定非営利活動促進法第18条の規程に基づき、特定非営利活動法人エティックの2016年6月1日から2017年5月31日まで活動計算書及び貸借対照表について監査を行った。私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当っては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行なった。また、経営の状況および財産の状況に関する監査に当っては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証をえるための手続きを行った。監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は適正に処理されているものと認められた。よって、私は、上記の活動計算書及び貸借対照表が、特定非営利活動法人エティックの2017年5月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

2017年7月25日 特定非営利活動法人エティック 監事

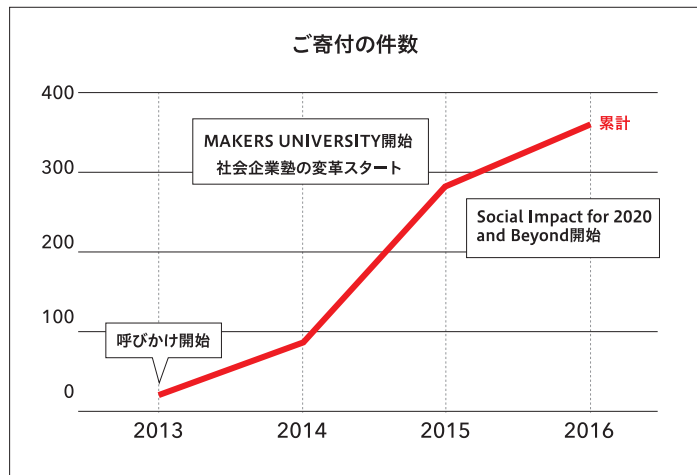
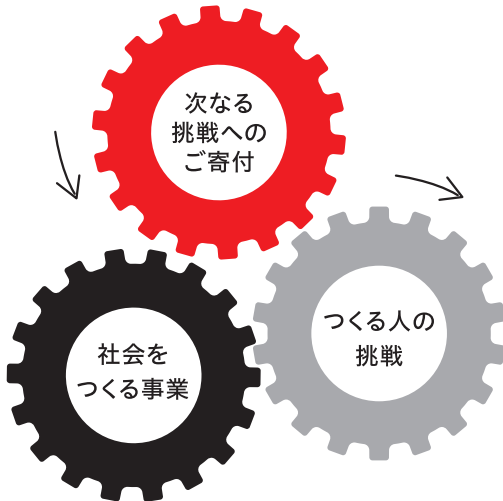
樋口 哲朗

基金変動計算書 (参考) 2016年6月1日から2017年5月31日まで

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金(東日本大震災)	93,559,717	48,224,676	101,472,573	40,311,820	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金
震災復興基金(熊本地震)	24,884,248	4,160,000	26,903,094	2,141,154	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金/熊本地震
東北オープンアカデミー	1,228,000	1,003,000	412,540	1,818,460	東北の可能性を体感するフィールドワーク
合計	119,671,965	53,387,676	128,788,207	44,271,435	中長期にわたり、継続活動を行うため

2020年とその先の未来に向けて、次代の担い手とともに、来るべき機会を課題解決や変革の契機とすべく、みなさまと、意志をもってアクションを起こしていきたいと考えています。皆様のご協力ご支援のほどどうぞよろしくお願いいたします。



ご寄付は寄付控除の対象となります。

法人による寄付の場合 → 一般寄付金とは別に、特別損金算入ができます。

Ex. 資本金2,000万円、所得2,000万円の法人の場合 → 一般寄付金算入限度額13.8万円と別に、特別損金算入限度額66.3万円

個人による寄付の場合 → 寄付金額から2,000円を引いた額の最大50%が減税になります。

Ex. 年収500万円で1万円寄付した場合 → 確定申告をすることで4,200円を所得税から最大800円が住民税から還付されます。

2017年10月20日までのご着金分が対象となります。
ETICは期限付きの特例認定を受けており、2017年7月現在、引き続きご寄附の控除対象となるよう申請中です。

スペシャルサンクス

平成28年4月以降平成29年5月末までにご寄附頂いた方のうち、お名前の掲載についてご連絡を頂いた方のみ掲載しております。

匿名の方も含め、ともに挑戦を支えて下さっている皆さまに、心より感謝申し上げます。

石井 暁/石田 大八郎/石原 昌尚/榎本 慧太/太田 玄/太田 裕介/奥沢 榮基/桑畑 夏生/小足 雄高/佐俣 アンリ/鹿内 健雄/周 世杰/正田 英樹
/杉浦 元/関口 宏聡/佃 鈴子/株式会社 デジサーチアンドアドバイジング /西宮 ひと美/長谷川 敦弥/ピクスタ株式会社/藤居 裕晃/増田 貴美子
/山崎 蘭加/山田 純也/弓 眞名/依光 晃一郎/渡邊 典吉 (敬称略、五十音順)

ご寄附に関するお問合せはこちら

kifu@etic.or.jp 03-5784-2115 (平日10時~18時) 担当: 鈴木/石塚/佃

団体名称 特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
所在地 〒150-0041 渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
連絡先 TEL. 03-5784-2115 FAX. 03-5784-2116

設立 1993年
法人化 2000年3月
役員 代表理事 宮城治男
理事 石川治江 (NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)
理事 佐藤真久 (東京都市大学大学院 環境情報学研究所 教授)
理事 孫泰蔵 (Mistletoe株式会社 代表取締役社長兼CEO)
理事 松本大 (マネックスグループ株式会社 代表執行役社長CEO)
理事 鈴木敦子 (事務局長 兼任)
理事 山内幸治 (事業統括ディレクター 兼任)
監事 樋口哲朗 (樋口公認会計士事務所 代表)

スタッフ 83名 (うち専従53名) ※2017年5月末日現在

<http://www.etic.or.jp>